

Honda Environmental
Annual Report 2004

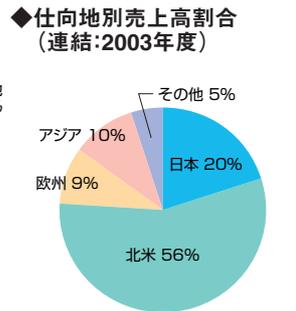
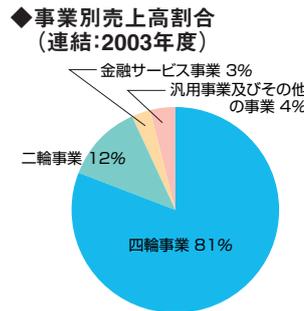
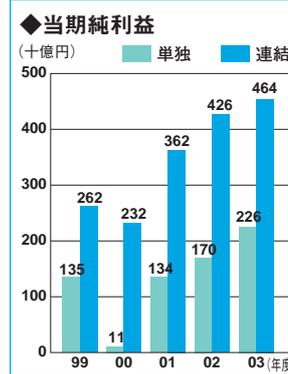
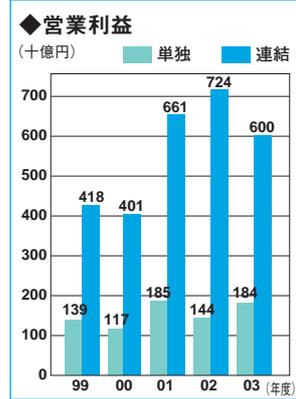
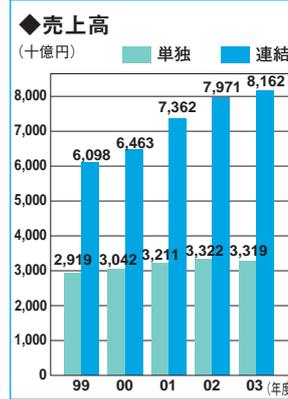
2004
Honda環境年次レポート



会社概要・財務データ

W <http://www.honda.co.jp/guide/summary>

社名	本田技研工業株式会社
本社	東京都港区南青山2-1-1
設立	1948年(昭和23年) 9月24日
代表者	取締役社長 福井威夫
資本金	860億6千7百万円 (2004年3月31日現在)
売上高 (2003年度実績)	連結：8兆1,626億円 単独：3兆3,197億9千3百万円
従業員総数	連結：131,600人 (2004年3月末現在) 単独：27,187人 (2004年3月末現在)
連結子会社	317社 (2004年3月末現在)
主要製品	
<四輪事業>	普通自動車、小型自動車、軽自動車
<二輪事業>	原動機付自転車、軽二輪自動車、小型二輪自動車、バギー、パーソナルウォータークラフト
<汎用事業>	農機具、発電機、汎用エンジン、芝刈機、船外機



本レポートの対象

対象期間 2003年度 (2003年4月～2004年3月)
 対象組織 本田技研工業(株)、(株)本田技術研究所、ホンダエンジニアリング(株)、(株)ホンダモーターサイクルジャパン及び、下記の生産会社、現地法人を対象としています。

・北米

- Honda of America Mfg., Inc. (米国)
- Honda Transmission Mfg. of America, Inc. (米国)
- Honda Power Equipment Mfg., Inc. (米国)
- Honda of South Carolina Mfg., Inc. (米国)
- Honda Mfg. of Alabama L.L.C. (米国)
- Honda Canada Inc. (カナダ)
- Honda de Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ合衆国)

・南米

- Moto Honda da Amazonia Ltda. (ブラジル連邦共和国)
- Honda Automoveis do Brasil Ltda. (ブラジル連邦共和国)

・欧州

- Honda of the U.K. Mfg., Ltd. (英国)
- Honda Europe N.V. (ベルギー王国)
- Honda Belgium N.V. (ベルギー王国)
- Honda Italia Industriale S.p.A. (ATESSA) (イタリア共和国)
- CIAP S.p.A. (イタリア共和国)
- Montesa Honda S.A. (スペイン)
- Honda Turkiye A.S. (トルコ共和国)
- Honda Europe Power Equipment S.A. (フランス共和国)

・アジア/大洋州

- Honda Automobile (Thailand) Co., Ltd. (タイ王国)
- Thai Honda Mfg. Co., Ltd. (タイ王国)
- Asian Autoparts Co., Ltd. (タイ王国)
- Honda Cars Philippines, Inc. (フィリピン共和国)
- Honda Philippines, Inc. (フィリピン共和国)
- Honda Parts Mfg. Co. (フィリピン共和国)
- Honda Taiwan Co., Ltd. (台湾)
- Honda Siel Cars India Ltd. (インド)
- Hero Honda Motors Ltd. (インド)
- Honda Motorcycle and Scooter India (Private) Ltd. (インド)
- Honda Siel Power Products Ltd. (インド)
- P.T. Honda Prospect Motor (インドネシア共和国)
- P.T. Astra Honda Motor (インドネシア共和国)
- Honda Atlas Cars (Pakistan) Ltd. (パキスタン・イスラム共和国)
- Atras Honda Ltd. (パキスタン・イスラム共和国)
- Honda Vietnam Co., Ltd. (ベトナム社会主義共和国)
- Armstrong Auto Parts SDN. BHD. (マレーシア)
- Honda Autoparts Mfg., SDN. BHD. (マレーシア)
- Honda Malaysia Sdn. Bhd. (マレーシア)

・中国

- 東風本田汽車零部件有限公司 (中華人民共和国)
- 東風本田発動機有限公司 (中華人民共和国)
- 広州本田汽車有限公司 (中華人民共和国)
- 五羊本田摩托(広州)有限公司 (中華人民共和国)
- 嘉陵本田発動機有限公司 (中華人民共和国)
- 福建閩東本田発電機組有限公司 (中華人民共和国)
- 新大洲本田摩托有限公司 (中華人民共和国)

※海外の生産事業所については、主に巻末のデータ集及び海外の取り組みページで取り扱っております。

Hondaの環境情報公開について

Hondaでは、環境情報の主な公開手段として、『Honda環境年次レポート』と『Honda ECOLOGY』の二種類の冊子を発行し、インターネットを通じての公開も行っています。

冊子名	役割	発行間隔
Honda環境年次レポート 	環境年次報告 環境保全活動の実績・活動 ・前年度実績の報告と評価 ・年度計画の発表	毎年発行
Honda ECOLOGY 	環境取り組みの解説 環境取り組みの全体像 ・環境に対する基本姿勢 ・各部門が取り組んでいる環境保全活動 ・将来の方向性	3年毎に発行

このように冊子を分けて、環境情報公開を行うのは、以下の2つの考え方をより確実に実現するためです。

- 「1年間の実績」と「過去の実績やこれからの取り組み」を明確に区別し、1年間の環境取り組みの進捗状況を正確にお伝えすることが重要である。

Hondaでは、「Honda環境年次レポート」を1年間の環境取り組みに関するPDCA（Plan, Do, Check, Action）の一環として位置づけています。

- 1年間の実績を皆様に評価していただくためには、基礎情報として、Hondaの過去から現在、未来に至る環境取り組みの全体像をお伝えすることが重要である。

この点をご理解いただき、『環境年次レポート』及び『Honda ECOLOGY』を活用いただければと思います。『Honda環境年次レポート』は毎年夏頃に発行、『Honda ECOLOGY』は3年を一区切りとして改訂し発行しています。

なお、本レポートは、Honda独自のガイドラインに基づいてまとめております。



関連情報については『Honda ECOLOGY』をご覧ください。



詳細についてはWebをご覧ください。
<http://www.honda.co.jp/>

目次

2	会社概要・財務データ		
3	Hondaの環境情報公開について		
4	はじめに：「存在を期待される企業」を目指して」		
6	基本理念		
6	Honda環境宣言		
7	企業活動に関する環境影響の把握と取り組み方針		
8	中期及び年次達成目標・実績		
8	具体的な達成目標と達成状況		
9	2003年度実績と2004年度計画		
10	環境マネジメント		
10	全体方針		
10	体制		
11	役割		
12	各事業所の環境マネジメント (ISO14001・EMAS)		
12	環境監査		
13	環境会計		
13	環境教育		
14	LCA (ライフサイクルアセスメント) の推進		
15	環境リスクマネジメント		
16	2003年度の環境保全活動実績		
16	1.商品開発領域	四輪車	排出ガスのクリーン化
18			燃費の向上
19			代替エネルギー
19			騒音の低減
20		二輪車	排出ガスのクリーン化
21			燃費の向上
21			騒音の低減
22		汎用製品	排出ガスのクリーン化
23			燃費の向上
23			代替エネルギー
23			騒音の低減
24	2.購買領域		グリーン購買の推進
25	3.生産領域		グリーンファクトリーの推進
27			Honda グリーン大会
28	4.輸送領域		グリーンロジスティクスの推進
29			製品包装資材の削減
30	5.販売領域		グリーンディーラーの推進 (四輪車)
31			二輪車/汎用製品への取り組み拡大
32	6.廃棄・リサイクル (3R) 領域		
32			3R設計・環境負荷物質の削減
34			補修部品回収及び再生・再利用の拡大
35			ASRリサイクル率向上への取り組み
35			二輪車リサイクルシステム構築の取り組み
36	7.管理領域		グリーンオフィスの推進
37	社会活動		
37			グリーン・ルネッサンス活動
38			低公害車フェア等への協力・講演
38			地域との共生活動
38			NGO、環境関連基金等への支援
38			その他の活動実績
38			環境関連の受賞
39			環境コミュニケーション
40	関連データ		
40			製品環境データ
42			各事業所データ
50			海外事業所データ
52	海外での取り組み		

「存在を期待される企業」を目指して

■ はじめに

昨年ミラノで開催された「気候変動枠組条約第9回締約国会議(COP9)」では、京都議定書を実施していくための詳細ルールについて交渉が進められました。世界全体における温室効果ガス削減へ向けた枠組みが進展しつつあることが感じられます。しかし一方では、ますますの経済発展や人口増加が予測される地域もあり、私達をとりまく多種多様な環境課題の解決は予断を許さない状況にあります。

私たちHondaは、早くから時代ごとの環境課題に積極的に取り組んで参りました。1992年に環境対応への考え方を明文化した「Honda環境宣言」を行動指針として定め、商品のライフサイクル全ての段階における環境課題の解決に向けて取り組んでいます。環境への取り組みは規制があるから対応するのではなく「喜びを次世代へ」とつなげるための必須要件の一つだからです。したがって将来に向けて継続的に、地域を越えてグローバルに対応していくべき経営課題として認識しています。

■ 昨年度を振り返り

1999年Hondaは、製品の排出ガスのクリーン化と燃費向上について達成年限を定めた数値目標を公表しました。2003年度は、2005年目標である「四輪車のHC、NOxの総排出量約75%削減」および「二輪車の平均燃費の約30%向上」を新たに達成しました。こうした自らが定めた9つの目標のうち、6つについて目標年限よりも早い段階で達成しています。

たとえば二輪車においては、世界で初めて50ccスクーターへ電子制御燃料噴射技術を適用し上市できました。これも数値目標とともに示した技術課題を1年以上先行して対応した結果であり、今後さらに多くの小型車へ普及させることで、排出ガスのクリーン化と燃費の向上を加速していきます。

企業活動においても、生産事業所の取り組みをグリーンファクトリー計画と定め積極的に展開しています。具体的には2010年までにエネルギー使用の原単位を90年比30%削減することを目指しています。2003年度は約18.9%削減し、継続的な取り組みが着実な効果につながっています。

またいち早く達成した目標については、さらに先を目指し取り組みを継続していきます。

たとえば、四輪車の排出ガスのクリーン化については、新たに設定された平成17年排出ガス規制に対して、平成16年3月末時点で全ての機種について1年以上先行し適合させ、さらに6機種については排出ガス基準75%低減レベルの「★★★★低排出ガス車」認定を取得しました。あわせて燃費の向上においても、2003年度発売の31機種のうち25機種で平成22年度燃費目標基準を上回り、さらに18機種においては基準に対し5%以上も上回っています。

一方でHondaはモビリティを追求する企業であります。昨年度実験飛行に成功した自社製ターボファンエンジンを自社製機体に搭載した「HondaJet」の燃費は、従来機に対して約4割向上しています。新しい分野においても、積極的に環境に配慮したモビリティにチャレンジしています。

■ 将来に向けて

Hondaは持続可能なモビリティの実現にむけて、内燃機関に代わる新しいパワートレインの創造に挑んできました。2002年より販売を開始した燃料電池自動車「FCX」は、日米で12台のリース販売を実施しました。また、従来困難とされていた氷点下での始動や大幅な小型化と高出力化を実現したHonda独自の次世代型燃料電池スタック「Honda FC STACK」を開発するなど、実用化に向けたチャレンジングな取り組みを続けています。

そして将来の循環型社会実現に向けて、天然ガスから水素燃料供給と熱・電力を生み出すコージェネレーション機能を併せ持つホームエネルギーステーションの実験を稼動しました。また既に実験稼動している太陽エネルギーを活用した水電解型水素ステーションへ、独自に開発した次世代型薄膜太陽電池を投入しました。製造時のエネルギー量が大幅に少ない特徴を持つこの太陽電池は、循環型社会の核となる技術の一つだと考えています。この取り組みは、高効率な太陽電池で電気をつくり、その電気で水から水素をつくり、その水素で燃料電池車を動かし、そして排出物は水だけ、という究極の姿を目指すチャレンジです。



環境担当役員 専務取締役
萩野 道義

取締役社長
福井 威夫

■ 喜びを次世代へ

Hondaは「存在を期待される企業」を目指し様々な企業活動を行っています。これまでも環境への取り組みは重要な柱として、喜びを次世代へつたえるために、積極的に対応してまいりました。

今後も時代とともに変化する環境課題を的確に捉え、自らも常に進化を続けながら解決にむけ取り組んでいきます。そして各領域での取り組みを更に加速させていくことで、お客様や社会からの期待に答えていきたいと考えています。

私たちは本レポートを通じてHondaにおける環境取り組みの実績を年度ごとにまとめ、皆様にご報告いたします。皆様におかれましては、ぜひご一読いただき、忌憚のないご意見、ご評価をお寄せいただければ幸いです。

2004年6月

取締役社長

福井 威夫

環境担当役員
専務取締役

萩野 道義

基本理念

Hondaは「子どもたちに青空を」を合言葉に、早くから時代ごとに環境取り組みを展開してきました。1990年代には段階的に組織体制を整備し、環境課題への考え方を明文化した「Honda 環境宣言」を制定。以来、この宣言のもと、環境保全を企業の重要テーマの一つとして位置づけ、活動の充実を図ってきました。

将来に向けてHondaは、「自由闊達・チャレンジ・共創」という企業風土を基盤とした2010年ビジョンを策定しました。その中の「喜びを次世代へ」の考えのもと、すべての企業活動において独自の高い環境改善目標を掲げ、かつ、その早期実現に向けて取り組みを強化していきます。これらの活動を通してHondaは、人々と喜びをわかち合える「存在を期待される企業」になることを目指します。

Honda環境宣言

地球環境の保全を重要課題とする社会の責任ある一員として、
Hondaは、すべての企業活動を通じて、
人の健康の維持と地球環境の保全に積極的に寄与し、
その行動において先進性を維持することを目標として、その達成に努めます。

以下に、私たちの日々の活動にあたって従うべきガイドラインを示します。

1. 私たちは、商品の研究、開発、生産、販売、サービス、廃棄というライフサイクルの各段階において、材料のリサイクルと、資源、エネルギーの節約に努めます。
2. 私たちは、商品のライフサイクルの各段階で発生する廃棄物、汚染物質の最少化と適切な処理に努めます。
3. 私たちは、企業の一員として、また社会の一員として、人の健康の維持と地球環境の保全に努力することが重要であると認識し、積極的に行動することに努めます。
4. 私たちは、事業所の活動が、それぞれの地域の人たちの健康と環境や社会に対し及ぼす影響について認識し、社会から高い評価をいただけるように努めます。

1992年6月制定・発表



企業活動に関する環境影響の把握と取り組み方針

Hondaは、すべての企業活動及び商品の使用に伴う環境負荷削減への責務を自覚し、環境保全活動に取り組んでいます。その為にはまず、企業活動及び商品の使用が地球環境に及ぼす影響を考慮し、各テーマごとに対策の方向性と目標を設定して取り組みを

進める必要があります。こうした認識から、Hondaではライフサイクルアセスメント(LCA)の考え方にに基づき、現段階で認識可能な環境影響を整理し、分析した上で、それぞれの課題解決に向けて、各領域ごとに具体的な取り組み方針を定めています。

◆領域別の環境取り組み方針

領域	アウトプット	環境影響	主要取り組み
商品開発	CO ₂ 排出ガス 音	地球温暖化	<ul style="list-style-type: none"> ●排出ガスのクリーン化 ●燃費の向上 ●騒音の低減 ●リサイクル性の向上
購買		資源枯渇	<ul style="list-style-type: none"> ●グリーン購買の推進
生産	CO ₂ 廃棄物 排水 排出ガス 音 化学物質	大気汚染	<ul style="list-style-type: none"> ●グリーンファクトリーの推進
		廃棄物	
輸送	CO ₂ 廃棄物	オゾン層破壊	<ul style="list-style-type: none"> ●グリーンロジスティクスの推進
販売	交換部品 フロン 廃棄物	水質汚濁	<ul style="list-style-type: none"> ●グリーンディーラーの推進 (四輪車、二輪車、汎用製品)
廃棄・リサイクル (3R)	使用済み製品	土壌汚染	<ul style="list-style-type: none"> ●部品回収・再利用の拡大 ●使用済み製品の適正処理・リサイクルへ向けた技術支援
管理	CO ₂ 廃棄物	騒音	<ul style="list-style-type: none"> ●グリーンオフィスの推進

具体的な達成目標と達成状況

Hondaでは、環境保全活動をより効果的に推進し、着実に成果を上げていくために、独自の目標を設定し、取り組みを展開しています。目標値と達成状況は下記の通りです。推進状況は「2003年度の環境保全活動実績」に掲載しています。

2001年度に発表した具体的な達成目標：排出ガスのクリーン化の2005年目標

具体的な達成目標		2003年度推進状況	参照頁
四輪車	2005年までに、ほとんどの乗用車で国土交通省「超-低排出ガス」認定※1を取得※2	型式割合：43% 03年度は9機種で取得	16頁

※1 2003年10月より新たな平成17年排出ガス規制値に対応した低排出ガス車の認定制度が導入されたため、今後はより厳しい平成17年排出ガス規制値に対応した「★★★低排出ガス」、「★★★★低排出ガス」認定取得を推進します。

※2 日本における目標

2000年度以前に発表した具体的な達成目標 排出ガスのクリーン化と燃費向上の2005年目標（1999年発表）

具体的な達成目標		2003年度推進状況	参照頁
四輪車	2005年までに、新車のHC、NOxの総排出量を約75%削減（1995年比）※	HC: 83.7%削減 NOx: 83.7%削減 [達成]	16頁
	2005年までに、平成22年度燃費目標基準値をすべての重量カテゴリーで達成※	7カテゴリー中 6カテゴリーで達成	18頁
	2005年までに、平均燃費を約25%向上（1995年比）※	約35%向上 [達成]	18頁
二輪車	2005年までに、新車のHC総排出量を約1/3に削減（1995年比）	約31%に削減（1/3以上削減） [達成]	20頁
	2005年までに、平均燃費を約30%向上（1995年比）	約33.7%向上 [達成]	21頁
汎用製品	2005年までに、HC、NOx平均排出量を約30%削減（1995年比）	約36%削減 [達成]	22頁
	2005年までに、平均燃費を約30%向上（1995年比）	約25%向上	23頁

※日本における目標

生産領域での省エネルギー・廃棄物削減

具体的な達成目標		2003年度推進状況	参照頁
2001年までに、エネルギー原単位15%削減（1990年比）		[達成済み]	25頁
2010年までに、エネルギー原単位30%削減（1990年比）		18.9%削減	
2001年までに、廃棄物埋立て処分「ゼロ化」達成		[達成済み]	26頁

新型車のリサイクル可能率

具体的な達成目標		2003年度推進状況	参照頁
四輪車	2000年以降、90%以上	[達成済み]	32頁
二輪車	90%以上	[達成済み]	33頁

新型車の鉛使用量の削減

具体的な達成目標		2003年度推進状況	参照頁
四輪車	2003年末までに、1/3以下	[達成済み]	32頁
二輪車	1996年の使用量以下	[達成済み]	33頁

既に完了した取り組み

既に完了している為、今年度レポートで紹介していない取り組みには、以下のものがあります。		完了時期
四輪車	特定フロン（CFC12）の代替フロン（HFC134a）への切り替え	1994年末
	アジ化ナトリウム※1の使用中止（国内量販車）	1998年末
	ワイヤーハーネス※2の電線被覆に含まれる鉛のゼロ化	1998年末
	2002年までに、平成12年排出ガス規制値を50%以上下回るクリーン性能を全車達成※3	2002年末
二輪車	ワイヤーハーネスの電線被覆に含まれる鉛のゼロ化	1998年末
	汎用製品	ワイヤーハーネスの電線被覆に含まれる鉛のゼロ化

※1 アジ化ナトリウム：化学記号はNaN₃。自動車用エアバッグのガス発生剤の主原料として使われたが、廃車時に未作動のエアバッグがプレス機にかけられ、破碎される際に大気中に拡散し、作業者の健康を害する危険性が指摘されている。

※2 ワイヤーハーネス：クルマには、約1000本ともいわれるワイヤー（電線）の配線網がはりめぐらされている。ワイヤーハーネスは、これらのワイヤーを結ぶターミナルやコネクタなどをシステムチックに配線し、クルマに取り付けやすくなったもの。

※3 日本における目標

2003年度実績と 2004年度計画

2003年度も前年度に引き続き、製品のライフサイクルの各領域において、高い目標に取り組みました。条件の変化などで目標を達成できなかった場合には、その結果を十分に分析し、2004年度はさらなる環境負荷削減に取り組みます。

取り組み方針	施策		2003年度目標	2003年度実績	達成 度合	2004年度目標	参照頁	
商品開発	排出ガスの クリーン化	四輪車	「超-低排出ガス」 「優-低排出ガス」拡大	「超-低排出ガス」の 拡大	「超-低排出ガス車」9機種 追加（計16機種）	◎	「★★★低排出ガス」 「★★★★低排出ガス」拡大	16頁
		二輪車	4ストローク化	順次拡大	03年度発売全7機種で対応 4ストローク比率89.5%	◎	今後、順次拡大	20頁
		汎用製品	規制の先取り対応		03年度発売 全5機種で対応	◎		22頁
		代替エネルギー製品の開発			燃料電池車の リース販売拡大	◎		19頁
			家庭用 コージェネシステム販売拡大	◎	23頁			
燃費の向上	新技術投入による効率向上	四輪車	区分別平均燃費向上	6区分で平成22年度燃費 基準値クリア	◎	さらなる燃費向上	18頁	
		二輪車	新型車燃費向上	03年度国内販売全機種の 平均燃費30.5%向上	◎		21頁	
		汎用製品	新型製品燃費向上	船外機BF150：従来機種比 20%向上	◎		23頁	
購買	グリーン購買の 推進	お取引先における製品（部品・資材） 中の化学物質含有量削減		Honda化学物質ガイド ライン2物質4分類対応	鉛及び鉛化合物（1物質3分 類）の切替え対応実施	△	Honda化学物質ガイ ドライン切替え推進	24頁
		お取引先の製造時環境負荷管理		お取引先CO ₂ 排出量の 削減	2000年度比原単位ベース4.0% の削減（関連会社ベース）	◎	お取引先CO ₂ 排出量 の削減	24頁
				お取引先埋立処分量の 削減	2000年度比63%の削減実 施（関連会社ベース）	◎	お取引先埋立処分量 の削減	24頁
		お取引先への環境マネジメントシス テムの導入		全お取引先のISO14001 取得推進（75%）	75%取得（335社）	◎	全お取引先の ISO14001取得推進	24頁
生産	グリーン ファクトリーの 推進	エネルギー効率向上		エネルギー消費原単位 21.9CO ₂ トン/億円	エネルギー消費原単位22.3 CO ₂ トン/億円	△	21.5CO ₂ トン/億円	25頁
				CO ₂ 排出量48.5万CO ₂ トン	CO ₂ 排出量44.5万CO ₂ ト ン	◎	48.1万CO ₂ トン	25頁
		廃棄物埋立処分「ゼロ化」		（埋立処分ゼロ継続）	（埋立処分ゼロ継続）	◎	（埋立処分ゼロ継続）	26頁
		廃棄物焼却量の低減		1998年度比60%削減	1998年度比61%削減	◎	1998年度比65%削減	26頁
輸送	グリーン ロジスティクスの 推進	物流会社への環境マネジメントシス テムの導入		環境マネジメントの主 要4社共同展開化	環境情報連絡会の開催 主要4社ISO14001取得	◎	環境マネジメントの主 要4社の共同展開継続	28頁
		輸送効率の向上		CO ₂ 排出量 132,400CO ₂ トン （四輪完成車輸送）	CO ₂ 排出量107,229CO ₂ トン（四輪完成車輸送）	◎	CO ₂ 排出量114,900 CO ₂ トン（四輪完成 車輸送※1）	28頁
販売	グリーンディーラー・ グリーンディスト の推進	四輪車	販売会社への環境マネジメ ントの導入	ベストグリーン店認定 店2,300店	ベストグリーン店認定店 2,341店	◎	ベストグリーン店認 定店のさらなる拡大	30頁
		二輪車	ディストリビュータ及び販売会 社への環境マネジメントの導入	ホンダドリーム店の 拡大	環境に配慮したベストグ リーン店6拠点出店	◎	ホンダドリーム店の 拡大	31頁
		汎用製品	販売会社への環境保全活動 推進	汎用グリーンディーラー の拡大	2社キックオフ	◎	汎用グリーンディー ラーの拡大	31頁
リサイクル	リサイクル性の 向上	可能率向上	四輪車	リサイクル実効率の向上	03年度新型車・モデルチェン ジ車のリサイクル可能率90%以上	△	リサイクル可能率 の向上※2	32頁
			二輪車	リサイクル可能率の向上	03年度発売機種のリサイク ル可能率90%以上	◎	リサイクル可能率の向上	33頁
			汎用製品					
部品回収・ 再利用の拡大	再生部品とリユースビジネスを併せた 展開	リユース部品の適用機 種（世代交代）の拡大	適用機種を6機種から12機 種に拡大	◎	再生部品の拡充 リユ ース部品の適用機種の拡大	34頁		
使用済み自動車の適 正処理・リサイクル に向けた技術支援	使用済み自動車の適正処理・リサイク ルに向けた技術開発	ASRリサイクル率向上 への技術開発※3	ASRリサイクル率向上への 協同取り組みの開始	△	リサイクルシステ ムの構築推進※3	35頁		
管理	グリーン オフィスの推進	オフィスへの環境マネジメントシス テムの導入	本来業務領域の取り組 み※4の本格実施	54部屋にて推進中	◎	本来業務領域の取り 組みの定着	36頁	

※1 CO₂排出量の2004年度目標は、2003年度に比べて増加していますが、これは計画出荷台数の増加が見込まれるためです。ただし、この目標値には輸送効率向上施策による削減効果（見通し）を反映しています。

※2 四輪車のリサイクル実効率の向上については、今後、開発・設計段階においてリサイクル可能性の容易さへの配慮として取り組んでいくことに加え、使用済み自動車の処理技術開発・支援を含めたシステム作りの中でも取り組んでいきます。

※3 今後は2005年1月から本格施行となる「自動車リサイクル法」へ向けた確実な対応として、ASRリサイクル率向上への技術開発・支援を含めたリサイクルシステムの構築を推進します。

※4 青山ビルEMS（Environmental Management System）では、日々の業務の中に環境的な観点を導入し、環境配慮を前提とした業務展開を行うことを、「本来業務領域の取り組み」と呼んでいます。

■役割

■世界環境会議

世界環境会議は、中期経営方針に基づき、世界レベルでの環境保全活動の計画を審議、決定する場です。ここで、取り組み方針の決定と実行展開の年次レビューなどを行っています。

■日本環境会議

日本環境会議は、国内での環境保全活動の実行レベルを高めることを目的とし、各部門のPDCAの年次レビューと全体として整合性のとれた目標の設定、各部門の状況分析に基づく新たな方針の設定などを行うことで、製品のライフサイクル全体での、環境保全の取り組みの継続的な維持・改善を図っています。

●営業領域

二輪、四輪、汎用、部品の営業領域を中心として構成され、低公害車等の環境適合商品の普及や使用済み製品の処理の適正化、部品のリサイクルなど市場での課題への対応を役割としています。

●事業所領域

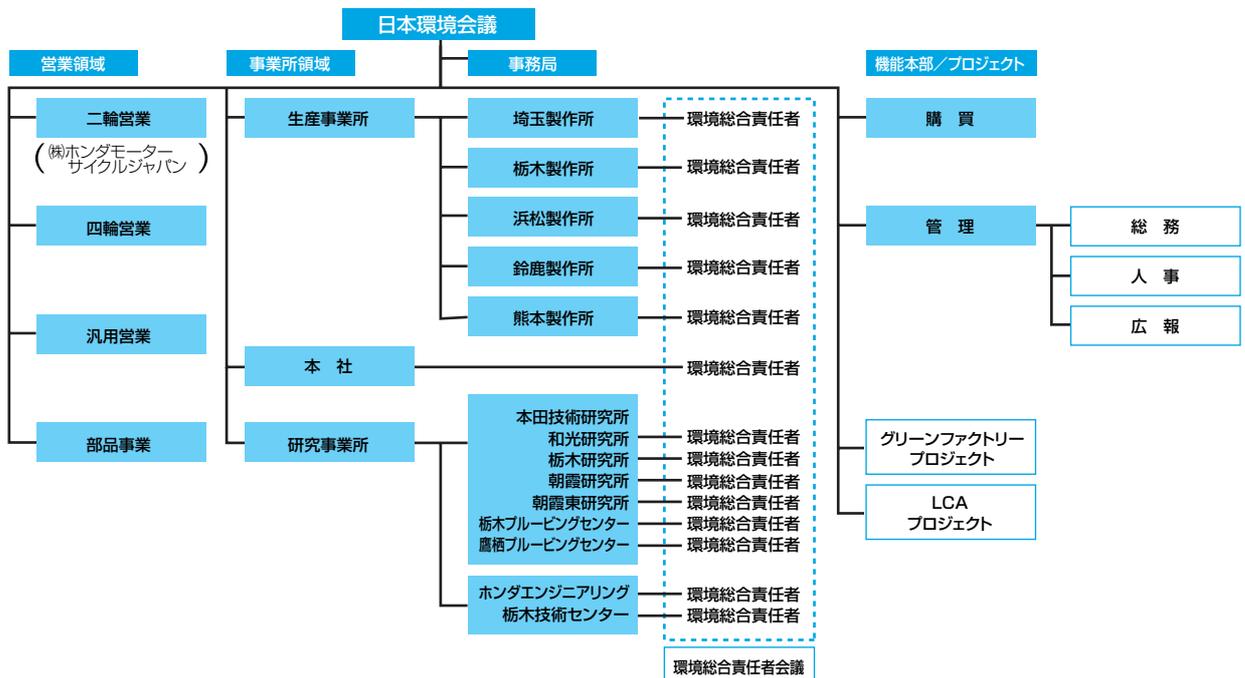
各事業所ごとに組織化された実行部門から構成され、事業所における環境課題への対応を役割としています。また、環境総合責任者*は、環境総合責任者会議を通じて事業所領域における施策の立案、実行などを行います。なお、全体の企画推進は、グリーンファクトリープロジェクトが担当しています。

*事業所の環境対応を総括し、事業所環境組織の運営に当たる。また、事業所の環境マネジメントシステムにおける管理責任者を担っている。

●機能本部/プロジェクト

管理本部では、広報、環境教育及び社会活動全般に対する環境対応を役割としています。低公害車の社内への率先導入などを推進する総務部門、従業員への環境教育を推進する人事部門、環境情報を社会に発信する広報部門からなります。購買本部ではグリーン購買を推進し、より環境負荷の少ない資材・部品を調達する割合を増やしています。その他に横断的なテーマを推進するプロジェクトがあります。

◆日本国内で環境保全活動を展開する体制



環境マネジメント

■各事業所の環境マネジメント (ISO14001・EMAS) E p.36

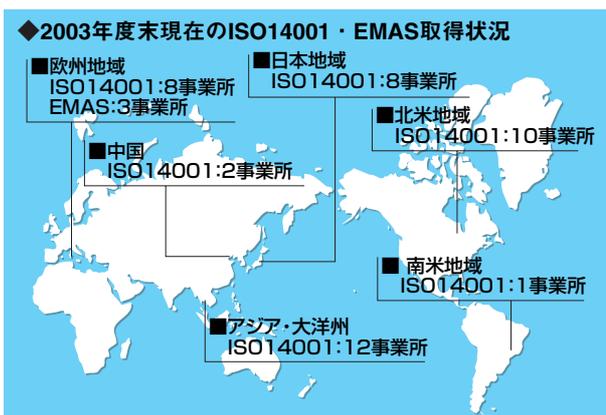
Honda全体での環境マネジメント体制を構築すると同時に、各事業所においても、環境対応のレベルアップを継続して図り、環境負荷物質の管理を徹底するために、環境マネジメントシステムの導入を進めています。これまで生産部門を中心に、環境マネジメントの国際規格ISO14001の認証取得を積極的に進めてきました。

日本では、1998年度中に生産関連全事業所での取得を完了しています。また、グリーンオフィスの推進の一環として、本社青山ビルは1999年に、全国各地区のオフィスビル（6カ所）においても2001年に認証を取得しています。さらに、北米、南米、欧州、アジア・大洋州、中国の主要生産拠点においても認証取得を進めています。欧州においては、EU環境管理監査制度（EMAS）の認証取得を推進しています。HondaにおけるISO14001の認証取得状況※は下図のようになっており、2003年度末で合計41事業所となりました。また、欧州におけるEMASの認証取得状況は合計3事業所となっています。2003年度における、ISO14001及びEMASの認証取得事業所は右上の表の通りです。

今後も、ISO14001（欧州においてはEMAS）の環境マネジメントシステム構築及び認証の取得を推進していきます。また、既に環境マネジメントシステム認証を取得している事業所においても、認証の継続を図っていきます。これらの取り組みにより、それぞれの事業所においてもPDCAサイクルを回し、環境負荷削減の継続的なレベルアップを図っていきます。

※「環境年次レポート」における範囲

注）取得事業所の詳細については、巻末（42～51頁）の国内、海外各事業所環境データをご覧ください。



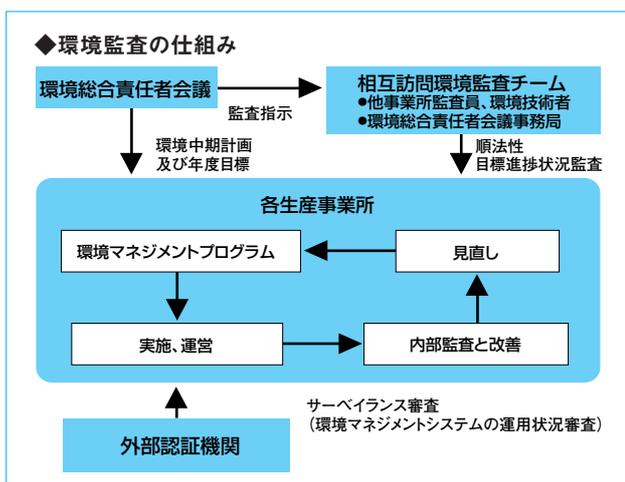
2003年度にISO14001の認証を取得した事業所

事業所名	所在地	事業内容	認証登録日
Honda of South Carolina Mfg.	米国	四輪、ATV	2004.1
Honda Atlas Cars (Pakistan) Ltd.	パキスタン・イスラム共和国	四輪車	2003.9
Honda Autoparts Mfg. SDN. BHD.	マレーシア	四輪車部品	2003.12

■環境監査

国内事業所における環境保全活動は、環境総合責任者会議にて決定される環境中期計画と、年度目標をもとにした環境マネジメントプログラムに沿って進められています。それらの活動に対し、環境マネジメントシステムが適切に運用され、継続的に改善が図られているかを確認するため、各事業所では、内部環境監査並びに外部認証機関によるサーベイランス審査が行われています。2003年度には、各事業所で内部監査及び審査登録機関の更新審査及びサーベイランスを実施し、内部監査では3件の不適合、162件の軽微な指摘やアドバイス項目、外部審査では1件の軽微な指摘事項と73件の観察事項がありました。指摘事項に対しては、迅速な対応を図っています。また、環境総合責任者会議により指示を受けた他事業所の技術者や監査員が監査を行う「相互訪問環境監査」※により、順法性や全社方針に基づいた事業所目標の進捗状況の確認も行っています。2003年度は、6月～8月にかけて相互訪問監査を実施しました。

※相互訪問環境監査は生産事業所間で実施されており、その他の事業所では他事業所または他部門間で相互監査を実施しています。



■環境会計

Hondaでは、下記の目的のもと、環境保全活動にかかわるコストの集計に取り組んでいます。

- ・「環境対応」に関する経営判断のツールとしての活用
- ・企業評価指標として、社会への情報開示

2003年度の環境保全コストは、下表に示す通りです。前年度に比べて燃料電池車や既存エンジンの排出ガスの低減・燃費向上のための研究開発に関わる投資

が増加しています。

昨年度から、環境保全活動の効果として、生産領域における主な環境負荷の削減量を公表しています。なお、金額ベースの効果も含めた効果公表の拡大については、企業活動における各領域ごとの算定基準の策定を含めて、検討していきます。

2003年度・環境保全コストおよびその効果

(単位:百万円)

分類	主な取組の内容	投資額	費用額	効果	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	・大気汚染防止、水質汚濁防止、土壌汚染防止等	287	1,403	■ 生産領域 ・CO ₂ 排出量 44.5万トン 前年度比3.7万トン削減→p.25参照 ・副産物発生総量 17.95万トン 前年度比2.32万トン削減→p.26参照 ・VOC排出量 33.0g/m ² 前年比3.5g/m ² 削減→p.26参照
	地球環境保全コスト	・温暖化防止、オゾン層破壊防止、その他の環境保全	528	203	
	資源循環コスト	・廃棄物の処理・処分・減量化・削減・リサイクル等	434	1,223	
上下流コスト	・グリーン購入(差額) ・生産・販売した製品等のリサイクル・回収・再商品化・適正処理 ・業界団体等への負担金	0.4	761		
管理活動コスト	・社員への環境教育等 ・環境マネジメントシステムの構築、運用、認証取得 ・環境負荷の監視・測定 ・環境保全対策組織	2	1,166		
研究開発コスト	・環境保全に資する製品等の研究開発 ・製造段階、物流段階や販売段階等における環境負荷抑制のための研究開発・企画設計	14,060	119,720		
社会活動コスト	・自然保護・緑化・美化・景観保持等の環境改善対策 ・地域住民への支援・情報提供等 ・環境保全を行う団体等に対する寄付・支援 ・環境情報の公表及び環境広告	0	983		
環境損傷コスト	・土壌・地下水汚染の修復	0	0.8		

1) 今回の集計範囲は、以下の通りです。

- 集計対象とする会社
本田技研工業株式会社、株式会社本田技術研究所
ホンダエンジニアリング株式会社
- 集計対象とする会社領域
製品のライフサイクル全領域
- 集計対象期間
開始：2003/04/01 終了：2004/03/31

2) 公表した数値には、推計により把握した部分、差額集計が困難なために全額集計とした部分を含みます。

- 3) 集計表の作成に当たっては、環境省より公表されているガイドライン・ガイドブックなどの環境会計に関する資料を参考としました。
- 4) 本レポートでは、毎年度の具体的な取り組み実績を公表しています。環境保全コストの集計は、キャッシュフローベースとし、減価償却費を除いた金額としています。

■環境教育

1. 階層別教育

Hondaでは、入社時から、従業員それぞれが自分の立場を認識し、各々の業務の中で環境への取り組みを推進することを目指し、入社時・入社2~8年目の若手時の研修カリキュラムの中に環境教育を織り込んでいます。

新入社員に対しては入社と同時に、「Hondaの環境への取り組み姿勢を理解し、各部門への配属後、各々が業務の中で環境という視点を持って行動する事」を目的としています。また、2001年度から、製作所部門を中心とした若手層に対し、従来から実施していた企業哲学の伝承と個人のキャリア開発を目的と

した基礎研修プログラム（HFC研修）の見直しを行い、環境の視点も追加した内容としました。

環境問題が顕在化し、世界的な対応が求められる中で、入社時から環境に対する意識づけをし、各人が自主的に、通常業務・生活の中で、意識する事なく環境に配慮した行動をとる事を促しています。

2. 環境マネジメントに基づいた環境教育

各事業所では、環境マネジメントシステムのもと、教育・訓練の実行計画を立て、一般従業員教育、特定作業従事者教育、内部環境監査員教育などを定期的に実施しています。

環境マネジメント

■LCA（ライフサイクルアセスメント）の推進 **E** p.56

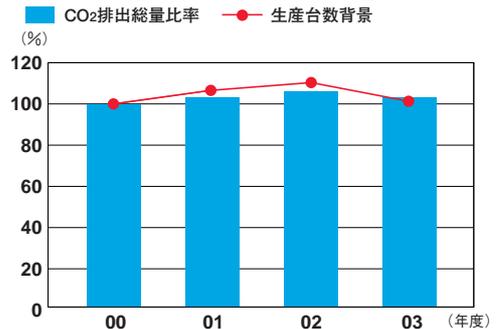
Hondaでは、2002年3月に構築した「Honda LCAデータシステム」により、国内各部門の従来方式で積上げた2000年度事業活動におけるCO₂排出総量をベースに、各部門の年間CO₂排出量削減目標を定め、環境負荷削減活動の定量的なPDCA展開を進めています。

2003年度も、国内各部門（製造、購買、販売・サービス、物流部門）で「Honda LCAデータシステム」を用いデータ収集、計算を行い事業活動におけるCO₂排出量を確認しました。その結果2000年度を100としたときの数値を比較すると、2001年、2002年度の生産台数が+6%、+11.8%、と増加していますが、CO₂排出総量は、各部門の環境負荷低減活動の努力により、+2%、+5%に抑えられたことが判ります。一方、売上あたりのCO₂排出原単位を比較してみると、2000年度より毎年改善出来ていることが判りました。このように、各部門の環境負荷がシステムを通して明確に把握でき、各部門のPDCA展開ができるようになりました。

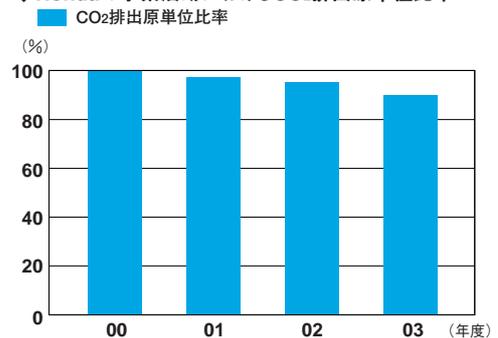
今後は、システムのデータ精度向上とデータ収集の効率アップをはかり、確実な環境負荷低減に努めると共に、海外地域の環境負荷低減活動に範囲を広げていきます。

また、商品開発領域での活用を進めていく計画です。

◆Hondaの事業活動におけるCO₂排出総量比率



◆Hondaの事業活動におけるCO₂排出原単位比率



注1) CO₂排出総量は、Honda独自の計算手法によって算出しています。

注2) 売上あたりのCO₂排出原単位の単位は (Ton-CO₂/億円) です。

環境リスクマネジメント

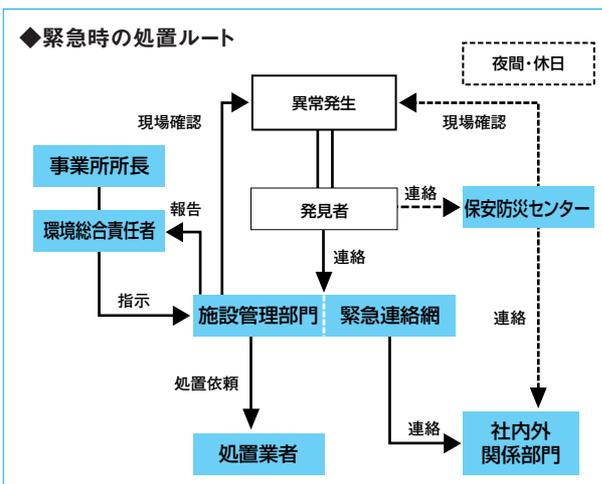
1. 製品リコールへの対応

製品のリコールに関しては、弊社品質委員会規程に従って対応しています。2003年度中には、環境にかかわる製品リコールを国土交通省に1件届け出ました。詳細は以下の通りです。

通称名	アコード、アコードワゴン
型式	UA-CL7、LA-CL7、LA-CL8、LA-CL9、UA-CM2、LA-CM2、LA-CM3
対象車台数	29,494台（2002.10.2～2003.5.8の間に製作された車台）
不具合部位	ブローバイガス還元装置（ブリーザーパイプ、ブリーザーチューブ）において配管（ブリーザーチューブの長さ及びブリーザーパイプの形状）が不適切なため、外気温度が低い状態での急加速等を繰り返す行くと、エンジンの振れによりブリーザーパイプが抜けるものがある。そのため、エンジンの高負荷運転時にブローバイガスが大気中に放出されるおそれがある。
改善措置の内容	ブリーザーパイプとブリーザーチューブを対策品と交換する。
自動車使用者及び自動車分解整備事業者に周知させるための措置	<ul style="list-style-type: none"> ・使用者:ダイレクトメールで通知しました。 ・自動車分解整備事業者:日整連発行の機関誌に掲載しました。 ・改善実施済車には、後面ガラス左下隅にNo.972のステッカーを貼付しました。

2. 緊急事態への対応

環境汚染を引き起こす恐れのある事故や緊急事態に関しては、事業所及びそれぞれの部門において処置手順を明確にして、汚染の防止や緩和に努めています。日常の活動としては、緊急事態に備えた訓練を定期的に行い、処置手順の習熟、改善を行っています。2003年度は、環境にかかわる緊急事故の発生はありませんでした。



3. 法令の遵守

Hondaでは、事業所及びそれぞれの部門において環境マネジメントシステムのもと、継続的な環境改善活動を推進すると共に、各環境側面に関して国や地域の規制値よりも厳しい自主基準値を設け、その遵守に努めています。

また、コーポレート・ガバナンス体制整備の一環として、「わたしたちの行動指針」を2003年4月に制定しました。その中で、コンプライアンスについては

「法律遵守」、「社内規則の遵守」、「社会規範の遵守」を、環境保全については「廃棄物・汚染物質の適切な処理」、「資源の効率的利用と再資源化」、「法令に基づく測定・記録・報告」を行動指針として共有しています。同時に、コンプライアンス（法令遵守）の推進を担当する取締役としてコンプライアンス・オフィサーを定めたほか、それぞれの組織が担当取締役の主導のもと、コンプライアンスやリスク管理について体系的に取り組む仕組みの整備に着手致しました。なお、2003年度は、環境にかかわる訴訟はありませんでした。

<http://www.honda.co.jp/conductguideline/>

4. その他の課題への取り組み

Hondaは、各生産事業所において「地域との共生」を図ることが重要であるとの考えに基づき、グリーンファクトリーの活動を積極的に展開し、継続的に環境課題に取り組んできました。今後も、地域社会から信頼される企業を目指しています。

なお、土壌・地下水については、かねてより実施している敷地内観測井戸によるモニタリングに加え、さらに観測井戸の増設を行い、地下水のモニタリング強化を行っています。また、過去に使用経歴のあった有害物質の敷地外への流出はないことを確認しています。

今後とも、地下水についてモニタリングを継続して実施し、その結果については環境年次レポートや弊社ホームページを通じて自主的に公表していきます。

1.商品開発領域

Hondaは、商品のライフサイクルの中で最も環境負荷の高い、使用段階における環境対応を積極的に推進しています。1999年には、四輪車、二輪車、汎用製品それぞれにおける「排出ガスクリーン化と燃費向上の2005年目標」を発表し、その達成に向けても取り組みを進めています。

四輪車

四輪車においては、排出ガスのクリーン化や燃費の向上に取り組むほか、代替エネルギーを使用した製品の開発に力を注いでいます。

03年度主な四輪車目標

- ・国土交通省「超-低排出ガス車」の拡大
- ・国土交通省 平成17年排出ガス規制の先行適応
- ・区分別燃費の向上

03年度主な四輪車実績

- ・「超-低排出ガス車」9機種追加（計16機種）
- ・平成17年排出ガス規制を全機種達成
「平成17年排出ガス基準75%低減レベル」認定車6機種
「平成17年排出ガス基準50%低減レベル」認定車14機種
- ・7区分中6区分で平成22年度燃費目標基準値クリア

排出ガスのクリーン化 目 p.14

2005年目標に対する推進状況

Hondaは、ガソリン車から排出されるガスのクリーン化を重要な課題であると考え、排出ガス中に含まれる一酸化炭素(CO)、炭化水素(HC)、窒素酸化物(NOx)の低減に取り組んでいます。

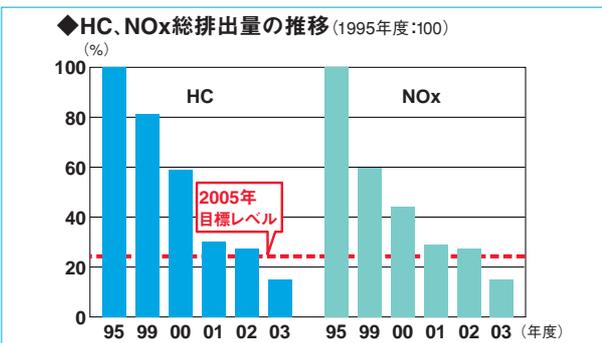
目標

- 2005年までに、新車のHC、NOxの総排出量を約75%削減（1995年比）※1
- 2005年までに、ほとんどの乗用車で国土交通省「超-低排出ガス車」認定を取得

推進状況

2003年度は新車のHC、NOxの総排出量をそれぞれ約83.7%削減し、2005年の目標を達成しました。

- 総HC排出量…約83.7%削減（1995年比）※2
- 総NOx排出量…約83.7%削減（1995年比）※2



注) 平成17年排出ガス規制値に対応した低排出ガス車の認定制度が新たに導入された2003年度は、平成12年排出ガス規制以前の対象型式については10・15モードで、平成17年排出ガス規制の対象型式については平成17年規制新試験モードで、HC、NOxの総排出量を集計・合算しています。なお、平成17年排出ガス規制の対象型式では総HC排出量をNMHC（非メタン系炭化水素）で集計しています。

- ※1 日本における目標
- ※2 日本における実績（貨物を除く）
- ※3 国土交通省が低排出ガス車の普及を加速させるために設けた認定制度で、平成12年排出ガス規制値よりさらにHC、NOxの排出量を低減した車を3区分に分けて認定している。
排出ガス規制値に対して
25%低減レベル・・・「良-低排出ガス」
50%低減レベル・・・「優-低排出ガス」
75%低減レベル・・・「超-低排出ガス」

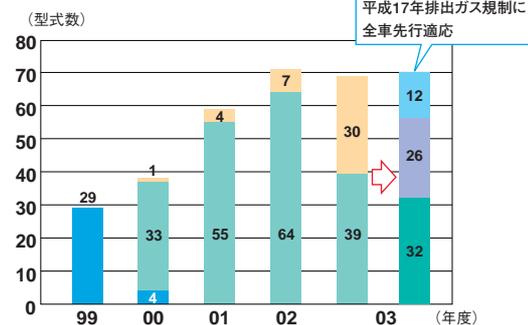
- 国土交通省「超-低排出ガス車認定制度」※3 取得車種が10%（7機種7型式）から43%（16機種30型式）に拡大

平成17年排出ガス規制の先行適応

- 2003年10月1日より新たな平成17年排出ガス規制値に対応した低排出ガス車の認定制度が導入されたため、Hondaは2004年3月時点で、平成17年排出ガス規制に全機種で先行適応しました。さらに「平成17年排出ガス基準75%低減レベル」※4 認定を6機種12型式、「平成17年排出ガス基準50%低減レベル」認定を14機種26型式で取得。

◆当該年度末におけるHonda LEV・「優」・「超」・平成17年排出ガス規制適合型式数（軽貨物を除く）

- ★★★★低排出ガス（H17排出ガス基準75%低減レベル）
- ★★★低排出ガス（H17排出ガス基準50%低減レベル）
- 平成17年排出ガス規制適合
- 超-低排出ガス（H12排出ガス基準75%低減レベル）
- 優-低排出ガス（H12排出ガス基準50%低減レベル）
- Honda LEV



注1) 平成17年排出ガス規制値に対応した低排出ガス車の認定制度が新たに導入された2003年度は、平成12年低排出ガス基準「優」・「超」適合型式数と、平成17年排出ガス規制適合型式、及び、「平成17年排出ガス基準75%低減レベル」、「平成17年排出ガス基準50%低減レベル」認定型式数を併記しています。

注2) Honda LEV：1996年当時、Hondaが開発した独自基準によるLEV（Low Emission Vehicle）仕様エンジン搭載車の総称。

- ※4 国土交通省が低排出ガス車の普及を加速させるために設けた認定制度で、平成17年排出ガス規制値よりさらにHC、NOxの排出量を低減した車を2区分に分けて認定している。
排出ガス規制値に対して
50%低減レベル・・・「★★★低排出ガス」
75%低減レベル・・・「★★★★低排出ガス」

1. Honda LEV適合車及び国土交通省「低排出ガス車」認定車の機種/販売実績

Hondaでは、国土交通省「低排出ガス車認定制度」認定機種を拡大しています。今年度は、2003年10月1日より新たな平成17年排出ガス規制値に対応した低排出ガス車の認定制度が導入されたため、インスパイア、オデッセイの一部機種をはじめとする6機種で平成17年排出ガス規制「排出ガス基準75%低減レベル」認定を受けたほか、すべての販売機種について平成17年排出ガス規制に先行適合させました。

◆2003年度に発売された「低排出ガス車」(平成17年度排出ガス規制) 認定取得機種

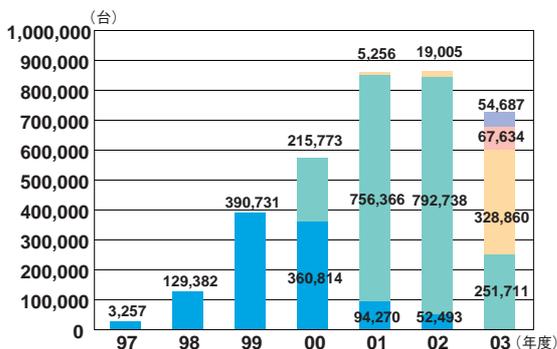
★★★★低排出ガス (75%低減レベル):6機種	★★★低排出ガス (50%低減レベル):14機種*2
インスパイア	エレメント
オデッセイ(S、M、L)	ステップワゴン
モビリオ*1	ステップワゴン スパーダ
フィット*1	ライフ
フィット アリア*1	ストリーム (Absolute)
シビックGX*1	他 9機種

※1 マイナーチェンジ車

※2 軽貨物のアクティ、パモス ホビオProを含めると「★★★低排出ガス」は16機種となります。

◆販売実績の推移

- ★★★★低排出ガス (H17排出ガス基準75%低減レベル)
- ★★★低排出ガス (H17排出ガス基準50%低減レベル)
- 超-低排出ガス (H12排出ガス基準75%低減レベル)
- 優-低排出ガス (H12排出ガス基準50%低減レベル)
- Honda LEV



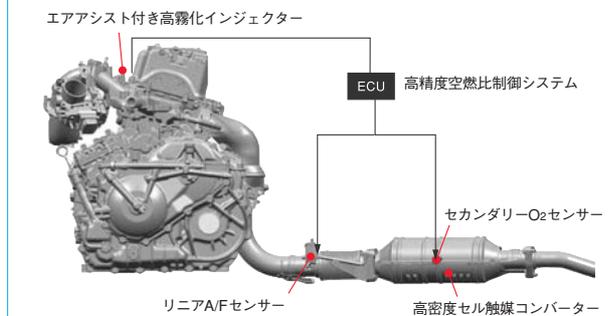
注1) 「低排出ガス車」認定制度の設立以前(1997~1999年度)は、Honda LEV車を示しています。

2. 主要機種における排出ガス性能の向上

2003年10月発売のオデッセイは、国土交通省の「平成17年排出ガス基準75%低減レベル」をいち早く取得しました。排出ガス中の大気汚染物質(HC、NOx)を低減するために、低ヒートマス排気管を使用した後方排気システムの採用や、リニアA/Fセンサー及びセカンダリーO₂センサーによる高精度空燃比制御により、高密度セルキャタライザーの浄化性能を最大限に発揮させることで、極めて優れたクリーン性能を実現しています。さらに燃料の霧化を高めるエアアシスト付高霧化インジェクターの採用により、より完全燃焼に近づけ、燃焼ガスそのものをクリーン化しています。

※キャタライザーは、一定温度以上で排出ガス中の大気汚染物質を浄化する装置です。浄化性能を最大限に発揮するために早期に温度を上げて活性化することが鍵となります。

◆オデッセイ搭載2.4L DOHC i-VTEC エンジンに採用された主な技術

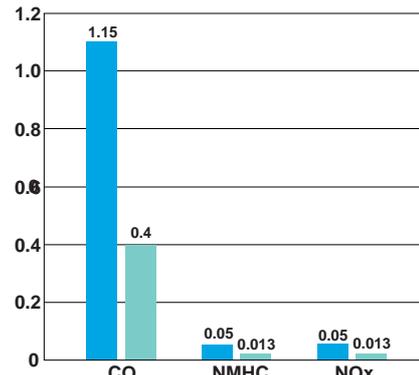


◆国土交通省平成17年規制値に対するオデッセイの諸元値(新試験モード)

■平成17年排出ガス規制値 ■オデッセイ諸元値

●新試験モード

(g/km)



1.商品開発領域

燃費の向上 ■ p.16

2005年目標に対する進捗状況

地球温暖化の原因となるCO₂の削減に向けて、Hondaでは様々な燃費向上技術を導入しています。その結果2003年度に発売したエレメント、ステップワゴン、ステップワゴンスパダ、インスパイア、オデッセイは、全タイプで平成22年度燃費目標基準値を達成しました。

目 標

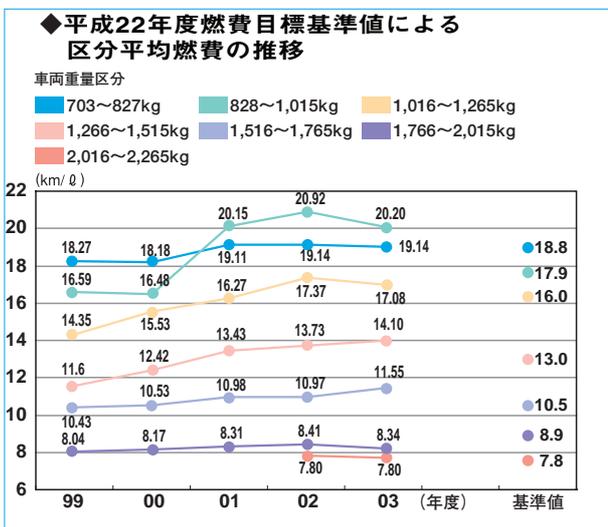
- 2005年までに、平成22年度燃費目標基準値をすべての重量カテゴリーで達成
- 2005年までに、平均燃費を約25%向上（1995年比）

※ 日本における目標

推進状況

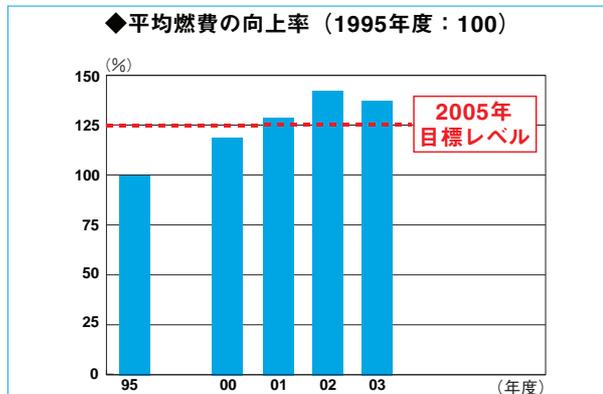
後述の取り組みにより、2003年度の推進状況は、以下のとおりとなりました。

- 平成22年度燃費目標基準値達成カテゴリー
…車両重量対象7区分中6区分で達成しました。



- 平均燃費
…約35%の向上（1995年度比）※となり、2005年目標の平均燃費約25%向上を昨年に引き続き達成しています。

※ 日本における平均燃費（ガソリン乗用車）

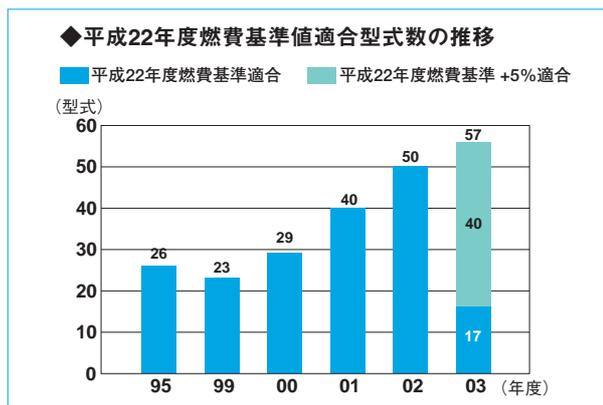


1.平成22年度燃費基準値に対する適合型式数/出荷実績^{※1}

Hondaでは、改正省エネ法による平成22年度燃費基準を上回る機種の拡大を図っています。2003年度発売車種においては、25機種57型式^{※2}が基準に適合しています（下表参照）。2003年度の平成22年度燃費基準適合機種の出荷台数は、648,137台で国内総出荷台数の約90%に達しました。また、2004年4月からグリーン税制の優遇措置の条件の一部となる平成22年度燃費基準+5%を上回る機種についても18機種40型式^{※2}が基準に適合しています（2004年4月1日現在）。

※1 国土交通省、経済産業省へ届け出ている出荷実績

※2 新型車・モデルチェンジ車以外を含む



機種名	適合タイプ
○インスパイア	全タイプ
○ステップワゴン スパーダ	全タイプ
○パモス ホビオ フロ	4WD 4ATを除く全タイプ
○ステップワゴン	全タイプ
○ライフ	4WD TURBOを除く全タイプ
○オデッセイ	全タイプ
○ストリーム ^{※1}	追加したAbsoluteを含む全タイプ
エレメント	全タイプ
パモス ホビオ	FF 5MT
他16機種 ^{※2}	

※1 型式を追加した機種

※2 新型車・モデルチェンジ車以外

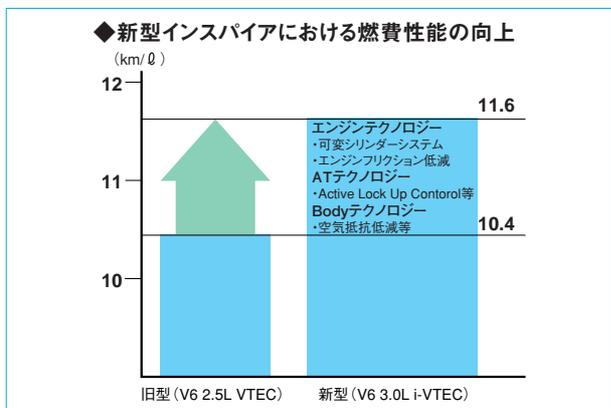
○は適合タイプのすべてにおいて平成22年度燃費基準+5%に適合

○は適合タイプの一部において平成22年度燃費基準+5%に適合

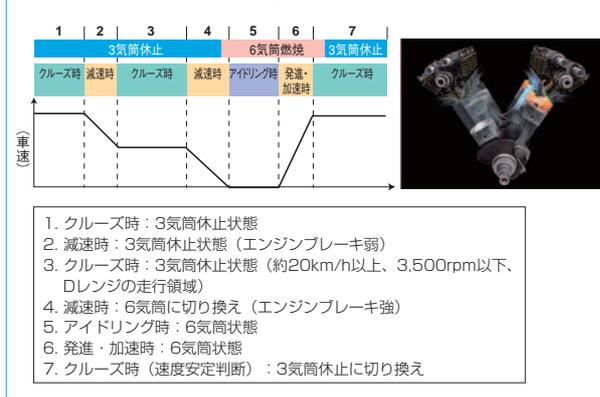
2. 主要機種における燃費性能の向上

2003年6月に発売した新型インスパイアでは、新開発V6 3.0L i-VTECエンジンにより走行状況に応じて6気筒燃焼と3気筒燃焼を切り替えられる可変シリンダーシステムを採用し、レギュラーガソリン仕様ながら184kW (250ps)、296N・m (30.2kg・m) の高出力・高トルクを達成し、11.6km/L※という2.4L直列4気筒エンジン同等の低燃費を実現しました。

※ 10・15モード走行燃料消費率(国土交通省審査値)



◆ 「可変シリンダーシステム」 作動イメージ



■ 代替エネルギー E p.18

1. 天然ガス自動車

石油よりも埋蔵量が豊富で、排出ガスが極めてクリーンな天然ガスを燃料とする天然ガス自動車（NGV：Natural Gas Vehicle）「シビックGX」の2003年度の販売台数は79台でした。

2. 燃料電池車

地球温暖化や大気汚染、資源枯渇化といった環境問題が顕在化する中、Hondaは内燃機関に代わる新しいパワートレインの創造に挑んできました。そして

「水素」をエネルギー源とする究極のクリーン・パワートレイン、燃料電池乗用車「FCX」を世に送り出しました。FCXは、2002年12月の日米同日納車以来、2004年3月までに日本国内で5台、アメリカで7台と、日米あわせて計12台のリース販売を実施しました。また、Hondaは氷点下20℃での始動や大幅な小型化と高出力化を実現した新開発の次世代型燃料電池スタック「Honda FC STACK」を搭載したFCXで2003年9月24日に国土交通大臣認定を取得し、本格的実用化に向けて北海道での公道走行テストをはじめとする低温での始動性や走行性能の確認を行っています。さらにHonda FC STACKを搭載したFCXは、2004年1月に行われた第80回東京箱根間往復大学駅伝競走において先導車をつとめ、往復216.4kmを走行、低温始動性や走行性能の高さを証明しました。今後は日米で公道走行テストを実施し、2005年にはHonda FC STACKを搭載したFCXを発売する予定です。



「Honda FC STACK」を搭載したFCX

<http://www.honda.co.jp/FCX/>

■ 騒音の低減

Hondaは車外騒音の低減にも積極的に取り組んでいます。車外騒音の主な音源はエンジン騒音、吸排気系騒音です。2003年10月発売の新型オデッセイでは、エンジンの出力を高めながら、以下の技術を採用する事により、車外騒音の音源となるエンジン騒音と吸排気騒音を効果的に抑えて、従来同等の騒音レベル（規制値76dBを下回る74dB）を実現しています。

エンジン騒音低減

- ・高剛性シリンダーブロック
- ・タイミングサイレントチェーン
- ・高剛性クランクシャフト
- ・2次バルブサー
- ・軽量クランクプーリー
- ・エンジン上置き吸気レゾチャンバー
- ・エンジンルーム内吸音材

吸気音低減技術

- ・大容量エアクリーナー
- ・大容量メインレゾチャンバー

排気音低減技術

- ・ツインサイレンサー

1.商品開発領域

二輪車

二輪車においては、排出ガスのクリーン化に向け、4ストロークエンジン採用車の拡大を進めてまいりました。同時に燃費の向上を図るための新技術開発に取り組み、小型車にまで適用を拡大しました。

03年度主な二輪車目標

- ・4ストローク化
- ・新型車の燃費向上

03年度主な二輪車実績

- ・2003年度発売全機種（4ストローク化率89.5%）※
- ・2003年度国内販売全機種の平均燃費向上率30.5%※

※日本国内の実績

■排出ガスのクリーン化 ■ p.20

2005年目標に対する推進状況

目標

2005年までに、新車のHCの総排出量※1を約1/3に削減（1995年比）

※1 日本、米国、欧州、タイにおけるHC排出総量

推進状況

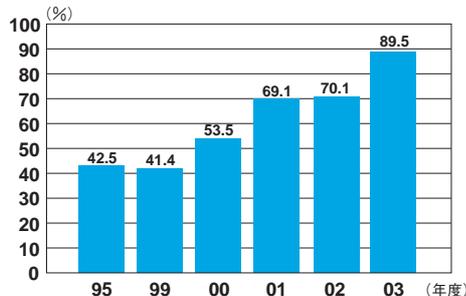
2003年度には、新車からのHC総排出量は1995年比30.9%で、昨年に比べ3.3ポイントの増加となりました。タイの45%増をはじめ販売台数※2が15.2%増加したにもかかわらず、適切な排ガス対応により1995年に比べ約1/3レベルを維持しています。

国内においては、4ストロークエンジン搭載車の販売比率がほぼ9割に達した結果、日本におけるHC総排出量は1995年に比べ、約16.2%となり、昨年より約3ポイント減少しました。

※2 日本、米国、欧州、タイにおける販売総数



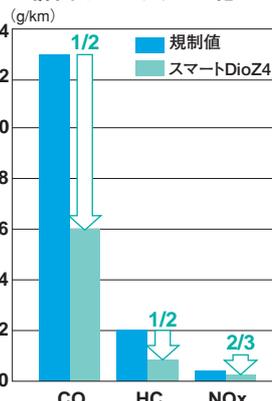
◆4ストローク車の国内における販売割合



1.主要機種における排出ガス性能の向上

排出ガスのクリーン化は国内のみならず全世界で展開しています。2003年度は4ストロークエンジンの更なる排出ガスの清浄化に向けてFI（電子制御燃料噴射）技術の小型機種への展開を進めてまいりました。昨年度に欧州に投入したパンテオンに続き、2004年1月発売の量産機種としては世界最小排気量となるFI技術を搭載した国内向けスマートDioZ4 50ccスクーターは、日本国内排出ガス規制値に対し、CO、HC各々1/2以下、NOx2/3のレベルを達成しています。

◆スマートDioZ4における排出ガスのクリーン化



■ **燃費の向上** E p.22

2005年目標に対する推進状況

目 標

2005年までに、平均燃費^{※1}約30%向上（1995年比）

※1 日本、米国、欧州、タイの総量平均

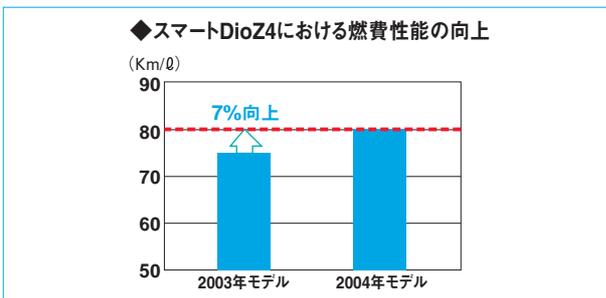
推進状況

国内だけでなく、海外においても4ストロークエンジン搭載車の拡大を図ってきました。その結果、2003年度において平均燃費は33.7%（1995年比）向上し、目標30%を達成しました。また国内における平均燃費は30.5%（1995年比）向上しました。2005年を目処に50cc機種へのFI技術の適用を発表していましたが、これを1年前倒しし、2004年1月国内において量産機種としては世界最小排気量の4ストロークFI搭載スクーターとなるスマートDioZ4を発売しました。



1.主要機種における燃費性能の向上

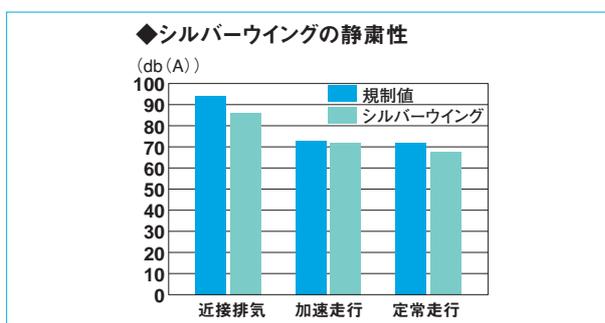
2003年度は4ストロークエンジンの更なる燃費向上に向けてFI技術の小型機種への展開を進めてきました。2004年1月に日本国内向け発売したスマートDioZ4は、キャブレタータイプの4ストロークエンジンを搭載した旧モデルに比べ燃費が7%（30km/h定地）向上しています。



■ **騒音の低減** E p.23

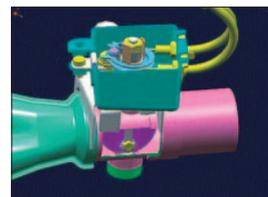
1.騒音低減の取り組み

2004年3月発売の国内向けシルバーウイング400/600において、以下の騒音低減技術を採用することにより2001年10月よりさらに厳しくなった小型二輪国内第3次騒音規制値を下回る静粛性を実現しました。



排気音

・ 運転状況によって排気管径を制御する可変排気システムをエキゾーストパイプ集合部に装備。出力特性の向上と排気音低減による優れた静粛性を両立。



可変排気システム

駆動系

・ ベルコンカバーを大型化し、フルフローティング構造を採用。さらに吸音材を追加し、ベルコン室廻りからの騒音を低減。



シルバーウイング600

国内第3次騒音規制適合車	
CBR600RR	2003年6月
シャドウ<750>	2003年12月
シルバーウイング400/600	2004年3月

1.商品開発領域

汎用製品

汎用製品分野では、各国の規制を先取りし、排出ガスのクリーン化、燃費の向上に取り組んでいます。

03年度主な汎用製品目標

- ・規制の先取り対応
- ・さらなる燃費の向上

03年度主な汎用製品実績

- ・2003年度発売全機種で規制の先取り
- ・船外機BF150で従来機種比20%向上

排出ガスのクリーン化 p.24

2005年目標に対する推進状況

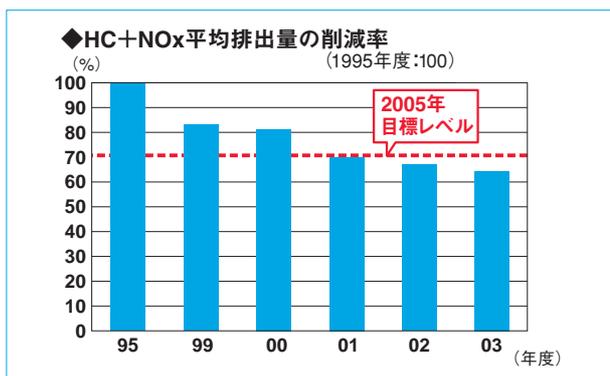
目標

2005年までに、HC、NO_xの平均排出量を約30%削減*1（1995年比）

※1 全世界の平均排出量

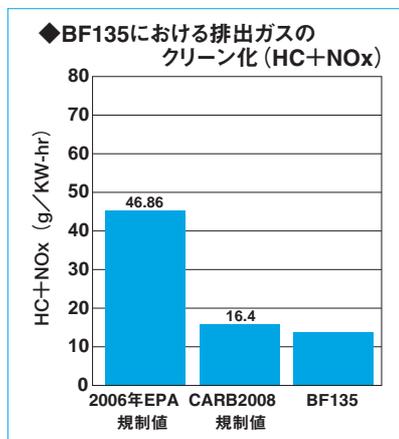
推進状況

2001年度で達成した約30%の削減に対し、2003年度も取り組みを継続しHC+NO_xの平均排出量を約36%削減することができました。



1.主要機種における排出ガス性能の向上

2003年9月発売の船外機「BF150」、「BF135」は、米国環境保護庁（EPA）2006年規制や国内自主規制値を大幅に下回ると同時に、世界で最も厳しい排出ガス規制である米国カリフォルニア州大気資源局（CARB）の2008年排出ガス規制値を下回る高い環境性能を実現しました。



BF135

2003年11月発売のハイブリッド除雪機「HSS1170i」は、日本国内の排出ガス自主規制2次（2008年）をクリアすると共に、米国環境保護庁（EPA）Phase2規制に対応する世界最高水準の低排出ガスエミッションを実現したHonda e-SPEC*エンジンを搭載しています。2003年8月発売の自在傾斜超小型4ストロークエンジン「GX35」（排気量 35.8cc）は、世界で最も厳しい排出ガス規制である米国環境保護庁（EPA）Phase2規制値とカリフォルニア大気資源局（CARB）TierII規制値に対し、クラストップ水準で適合しています。さらに、日本国内の排出ガス自主規制2次（2011年）をクリアすると共に、2004年から開始されるEU排出ガス規制ステージ1だけでなく、ステージ2規制（2007年規制）をも大幅な前倒しで認可を取得しています。



GX35

* e-SPECは、Hondaが「豊かな自然を次の世代に」という願いを込めた汎用製品環境対応技術の証です。具体的には世界トップレベルの環境技術を投入した汎用製品に表示しています。

■ **燃費の向上** E p.26

2005年目標に対する推進状況

目 標

2005年までに、平均燃費を約30%向上（1995年比）

推進状況

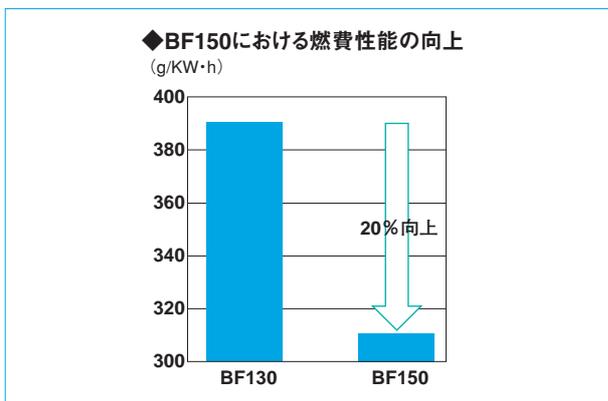
2003年度末現在で平均燃費は約25%向上しました。



1.燃費向上の取り組み

2003年度発売の主な機種には燃費の向上を実現する数々の技術を搭載しています。

前述の「BF150」、「BF135」は、船外機世界初のLAFセンサーを持つ燃料噴射システム（ホンダPGM-FI）採用により、希薄燃焼を実現し、従来機種BF130に比べ燃費を約20%向上しました。



また、同じく前述のHSS1170iは除雪部をエンジン駆動、走行部をモーター駆動で行なうハイブリッド方式を採用し、除雪作業時に、コンピューター制御によりエンジン負荷に応じた走行速度の自動制御を行い、わずらわしい車速調整操作を減らすとともに、実用時の燃費性能を向上しています。

■ **代替エネルギー** E p.27

Hondaでは一般 家庭のエネルギー使用量を削減するために、独自開発した家庭用ガスコージェネレーションユニットを、2003年3月よりガス会社を通して販売を開始しました。エネルギー総合利用率は85%を実現し、従来の火力発電によるエネルギー供給システムに比べ20%のCO₂の排出低減効果が期待できます（Honda試算。火力発電の電力とガス給湯機を使用の場合と比較）。Hondaの家庭用小型コージェネレーション（熱電併給）ユニットを採用したコージェネレーションシステム「ECOWILL（エコウィル）」（2003年3月発売）の2003年度の販売台数は5,149台でした。



■ **騒音の低減**

1.騒音低減への取り組み

2003年度発売の主な汎用製品において騒音低減を可能にした技術は、以下の通りです。

「HSS1170i」

ハイブリッド除雪機「HSS1170i」には、下記の技術を採用して騒音の低減を行っています。（耳元騒音は従来機比1/2に減少）

- ・ エンジン部分のフルカバー、大型マフラー
- ・ 走行モーターと走行駆動部を一体化したトランスミッション
- ・ 2軸バランスー内臓のバーチカルエンジン



HSS1170i

2. 購買領域

購買領域ではグリーン購買のガイドラインを定め、より環境負荷の少ない資材・部品を調達する割合を増やしています。

03年度主な目標

- ・ Honda化学物質ガイドライン2物質4分類対応
- ・ お取引先CO₂排出量の削減
- ・ お取引先埋立て処分量の削減
- ・ 全お取引先のISO14001取得推進 (取得75%)

03年度主な実績

- ・ 鉛及び鉛化合物(1物質3分類)の切替え対応実施
- ・ CO₂排出量2000年度比原単位ベース4.0%の削減 (関係会社ベース)^{*}
- ・ 埋立て処分量2000年度対比63%の削減 (関係会社ベース)^{*}
- ・ 335社取得 (75%)

^{*}関係会社：証券取引法基準子会社・関連会社

■ グリーン購買の推進 E p.38

1. グリーン購買ガイドライン

環境に配慮した資材・部品の積極的な調達を目指して2001年度に「Hondaグリーン購買ガイドライン」を策定しました。(下表ガイドライン骨子参照)
お取引先と共に2010年までに達成する管理項目と目標値についての取り組みを開始しました。

1) 化学物質管理

2003年度の主な取り組みとして、Honda化学物質ガイドラインの鉛及び鉛化合物(1物質3分類)の切り替え対応において法規対応項目については切り替えを完了し、自主対応項目についても切り替えを推進しました。今後は、六価クロムについても切り替え対応を推進していきます。

2) お取引先の部品製造時の環境負荷削減

2003年度は「Honda LCA システム」を活用し、CO₂排出量と廃棄物埋立て処分量の削減に取り組みました。その結果、お取引先CO₂排出量は、2000年度対比原単位ベース4.0%の削減効果がありました。また埋立て処分量の削減に関しては、2000年度対比で63%の削減効果がありました。いずれも、お取引先と共に取り組んできた成果です。

2004年度も引き続き、グリーン購買ガイドラインに沿って、化学物質管理と環境負荷物質削減を展開していきます。

3) お取引先へのISO14001導入推進

2003年度は、国内すべてのお取引先の認証取得を目標として推進しました。その結果、全お取引先の75%に当たる335社が取得を完了しています。

2. 補修部品購買領域の取り組み

1) 使用済み金型のリサイクル促進

金型はほとんどが鉄でできているため、現状でもその使命が終わるとリサイクルされています。リサイクルすることによるCO₂発生量の削減効果は、鉄鉱石から作る場合に比べ約1/4になるとされています。積極的にリサイクルすることが求められますが、一つの金型から製造される部品がいくつもの補修パーツに使用されているため、廃棄の時期の決定が難しく、保管されていた金型が多数ありました。
2002年度から、お取引先メーカーに対して部品情報や金型の廃棄可否判断基準を提示し、これらの情報に基づき、廃棄作業を標準化し、金型リサイクルを積極的に推進しています。2003年度も引き続き、お取引先メーカーと共同で不要になった金型の積極的なリサイクルを行いました。

2003年度の実績

廃却金型数	46,000型
重量換算	14,500トン

◆Hondaグリーン購買ガイドライン 骨子

Hondaグリーン購買	分類	管理項目	目標
製品	製品含有率(購入部品の)化学物質管理	製品《部品資材》への含有量	Honda化学物質ガイドライン [*] 指定日程の遵守
		CO ₂ 排出量	2010年:00年比-6%
製造	お取引先環境負荷管理	廃棄物量(埋立て量削減)	2007年:埋立て処分ゼロ
		ISO14001の取得推進	2005年:国内拠点完了 2008年:海外拠点完了
体質	お取引先環境マネジメントシステム展開		

^{*} Honda化学物質ガイドライン：環境負荷物質として欧州規制対象物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム）及びHondaとして自主的に設定した化学物質を規定し、それらの削減・廃止・代替化などの日程を提示したものの。

3. 生産領域

生産領域では、グリーンファクトリーの推進のためエネルギー・資源の使用量低減やゼロエミッション化を進めています。

03年度主な目標

- ・エネルギー消費原単位21.9CO₂トン/億円
- ・CO₂排出量：48.5万CO₂トン
- ・廃棄物焼却量：1998年度比60%削減

03年度主な実績

- ・エネルギー消費原単位22.3CO₂トン/億円
- ・CO₂排出量：44.5万CO₂トン
- ・廃棄物焼却量：1998年度比61%削減

※生産領域における報告は、埼玉、栃木、浜松、鈴鹿、熊本の国内5生産事業所を対象としました。

グリーンファクトリーの推進 E p.30

1. 省エネルギー・省資源

省エネルギーの2003年度目標に対する達成状況

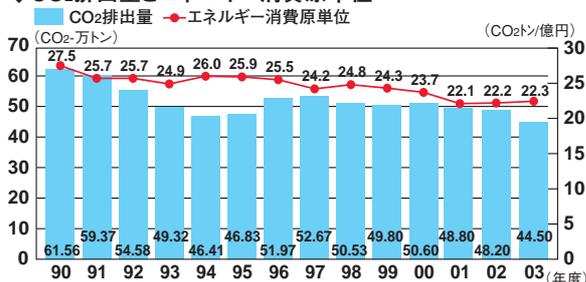
目標

エネルギー消費原単位21.9CO₂トン/億円（1990年比20.4%削減）

推進状況

2003年度のエネルギー消費原単位は22.3CO₂トン/億円（1990年比18.9%削減）でした。

◆CO₂排出量とエネルギー消費原単位



1) 省エネルギー

2003年度の生産事業所におけるCO₂排出量は、前年度（48.2万トン）に比べ7.7%削減の44.5万トン（1990年度比27.8%削減）となりました。目標の48.5万トンに対しては8.2%削減となりました。これは、下記の省エネルギー施策の展開と生産や天候の影響によるものです。

省エネルギーの取り組み

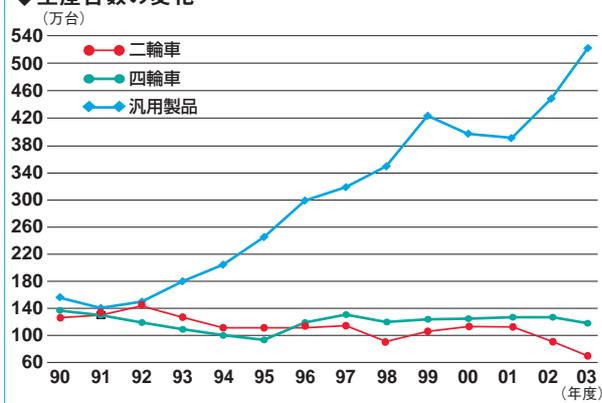
- ・ライン工程集約による削減
- ・塗装ブース・ファンのインバーター化
- ・燃料転換（LPGからLNGへ転換）
- ・エア圧力低減
- ・コージェネ設備運転効率向上による削減（鈴鹿製作所、埼玉製作所）
- ・ソーラー発電（浜松製作所細江工場、熊本製作所）
- ・電力監視システムの定着

◆エネルギーの使用割合



今後の取り組みとして、更なる省エネルギーの展開や新エネルギーの導入を行い、LCA活動を通してエネルギーを効率的に管理し、その削減に努めます。

◆生産台数の変化



注1) 二酸化炭素排出量、水の使用量は生産台数の変化による影響を受けています。

注2) 1999年度より汎用製品に含めていたバギーを二輪車に含めています。

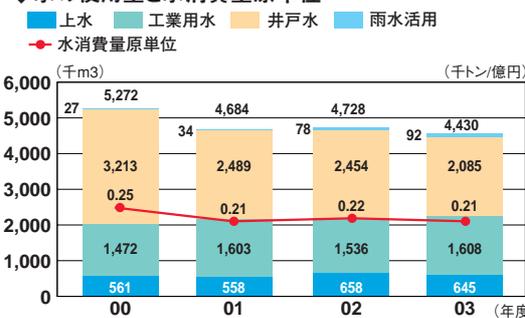
CO₂換算係数は以下を用いました

電力	: 0.404 [CO ₂ トン/MWh]
都市ガス	: 2.015 [CO ₂ トン/千Nm ³]
灯油	: 2.532 [CO ₂ トン/kl]
ガソリン	: 2.246 [CO ₂ トン/kl]
軽油	: 2.576 [CO ₂ トン/kl]
LPG	: 3.031 [CO ₂ トン/トン]
NFO	: 2.716 [CO ₂ トン/kl]

2) 省資源（水の使用量）

2003年度の国内生産事業所における水の使用量の合計は、4,430千m³となりました。前年度に比べ水の使用量を16%削減しました。これらの節水効果は、以下の取り組みによるものです。

◆水の使用量と水消費原単位



2003年度における主な節水対策

- ・クーリングタワーブロー水回収
- ・鍛造工程冷却水リサイクル装置導入
- ・雨水活用（熊本製作所、浜松製作所細江工場）

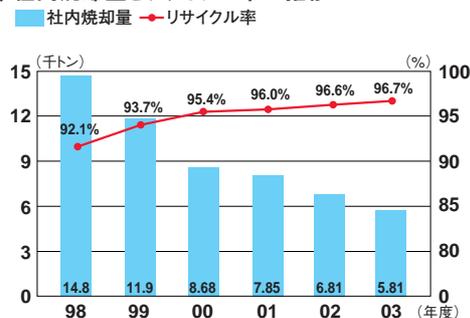
3. 生産領域

2. ゼロエミッション

1) 廃棄物（副産物）の削減

2003年度も引き続き、国内全生産事業所における廃棄物の社外埋立て処分ゼロ化を継続しました。また、副産物総量、焼却量の削減にも取り組んでいます。2003年度の焼却量は約6千トンで、目標の1998年度比60%削減に対し、実績は61%削減となりました。今後も引き続き、分別の徹底による焼却量の削減をさらに推進すると共に、特に発生源での対策を推進し、副産物総量の削減に積極的に取り組んでいきます。

◆社内焼却量とリサイクル率の推移



※ 昨年度の年次レポートにおいて、社内焼却量データに一部誤りがありましたので訂正します。

$$\text{リサイクル率} = \frac{\text{副産物総量} - \text{焼却量}}{\text{副産物総量}} \times 100$$

$$\text{副産物総量} = \text{廃棄物総量} - \text{社内濃縮液量}$$

◆生産活動に伴う廃棄物（副産物）の内訳

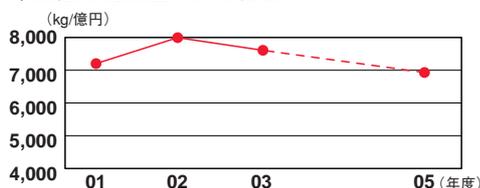
種類	90年度	02年度	03年度
社外埋立て	18.1	0	0
社外中間処理	8.2	0.057	0.111
社内焼却	17	6.81	5.81
社内濃縮	0	4.45	4.37
リサイクル	139.6	194.08	170.58
副産物総量	182.9	203.66	179.47

燃え殻除く

●「資源の有効な利用の促進に関する法律」に基づく「副産物の発生抑制に関する計画書」は2005年度目標を右上のグラフのように設定しています。昨年と比較すると、生産量10%減少に対し、金属屑を13%削減、鋳造廃棄物を44%削減しました。届出の内容は下記Webよりご覧ください。

<http://www.honda.co.jp/environmental-report/2002/index.html>

◆副産物発生量の割合推移



2) 大気汚染・水質汚濁の防止

大気や水質の管理においては、燃焼装置の排出ガスや工場排水に法規制値より厳しい自主管理目標を設定し、監視しています（測定実績は42頁以降の各事業所データをご覧ください）。

(1) VOC（揮発性有機化合物）

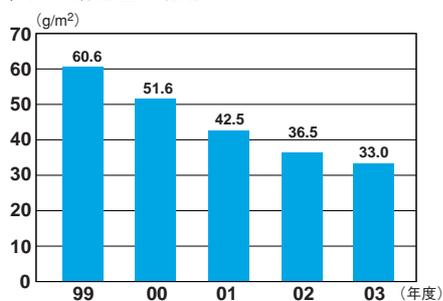
VOCの排出は、主に車体用塗料中の溶剤成分が要因になっています。2003年度は埼玉製作所、鈴鹿製作所、栃木製作所のVOC排出量の実績を把握しました。2003年度において平均VOC排出量は33.0g/m²で、前年度比で約10%削減しました。この削減効果は、以下のような取り組みによるものです。

2003年度における主なVOC削減対策

- ・徹底したムダ・ロス削減（洗浄シンナー回収向上等）
- ・塗着効率の向上（高効率塗装機の導入）
- ・ラインの統合（鈴鹿製作所3ラインを2ラインに集約）

今後も、この取り組みを二輪車・汎用製品の塗装にも広めるとともに、四輪車については水性塗料の適用を拡大し、さらなるVOC排出量の削減に努めていきます。

◆VOC排出量の推移



※ VOC：揮発性有機化合物。塗料や接着剤などに含まれる有機溶剤が主たるもので、長期毒性を持つほか成層圏におけるオゾン層の破壊、対流圏における光化学スモッグなどの原因となり、世界各国で規制の対象となっています。

3) 化学物質の排出状況 (PRTR※)

PRTR法対象物質についての排出量等の2003年度集計結果は次表のとおりです。2003年度の取扱量は約9,065トンで前年度比約11%の削減となりました。大気・水域への排出量は約1,830トンで、前年度比約25%の削減となりました。今後も、VOC削減対策等

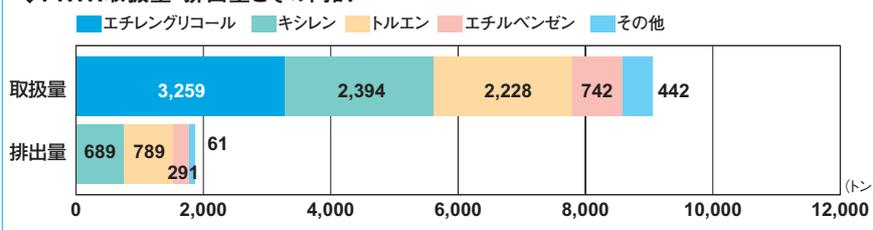
と連動して削減に努めて参ります。(各事業所のデータは42頁以降に記載しています。)

※ PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 制度：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」

◆2003年度本田技研工業(株) PRTR対象物質 ※1

政令番号	CAS番号	物質名	取扱量	特定第一種指定化学物質			PRTR法に基づく届出項目					消費量 製品移行量
				大気排出	公共用水域 排出	排出量計	下水道	社外廃棄物 処理 ※3	移動量計	リサイクル ※4	除去処理量	
1	—	亜鉛の水溶性化合物	57,415	0	122	122	218	17,798	18,016	0	0	39,277
16	141-43-5	2-アミノエタノール	1,276	0	0	0	573	703	1,276	0	0	0
30	25068-38-6	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	106,391	47	0	47	0	1,706	1,706	0	732	103,906
40	100-41-4	エチルベンゼン	742,391	291,153	0	291,153	0	1,156	1,156	259,974	35,204	154,904
43	107-21-1	エチレングリコール	3,259,337	0	0	0	0	0	0	0	0	3,259,337
63	1330-20-7	キシレン	2,393,682	688,719	0	688,719	0	13,410	13,410	783,214	106,209	802,130
217	75-69-4	トリクロロフルオロメタン	5,438	100	0	100	0	5,338	5,338	0	0	0
224	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	97,552	56,095	0	56,095	0	610	610	28,269	12,578	0
227	108-88-3	トルエン	2,227,689	789,244	0	789,244	0	3,712	3,712	63,674	127,049	1,244,010
231	7440-02	ニッケル	2,577	0	0	0	0	0	0	0	0	2,577
232	—	ニッケル化合物	9,836	0	223	223	1,313	3,992	5,305	0	0	4,308
272	117-81-7	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	81,496	0	0	0	0	1,553	1,553	0	65	79,878
283	—	フッ化水素及びその水溶性塩	1,830	0	0	0	0	0	0	0	1,830	0
299	71-43-2	ベンゼン	58,060	134	0	134	0	0	0	402	1,874	55,650
307	—	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	3,826	0	0	0	132	600	732	0	3,094	0
310	50-00-0	ホルムアルデヒド	—	3,103	0	3,103	0	0	0	0	0	0
311	—	マンガン及びその化合物	15,243	0	868	868	532	3,710	4,242	0	0	10,133
312	—	モリブデン及びその化合物	1,005	0	0	0	0	1,005	1,005	0	0	0
		合計(単位:kg)	9,065,044	1,828,595	1,213	1,829,808	2,768	55,293	58,061	1,135,533	288,635	5,756,110
179	—	ダイオキシソ類 (単位mg-TEQ)	—	77.52	2.70	80.22	0.47	2,384.72	2,385.19	0.00	0.00	0.00

◆PRTR取扱量・排出量とその内訳



- ※1 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(化学物質管理促進法)の第1種指定化学物質354物質を対象に調査、取扱量1,000kg以上の物質
- ※2 化学物質管理促進法の第1種指定化学物質の番号
- ※3 費用を支払いリサイクルしている量
- ※4 リサイクル業者へ売却している量
- ※5 取扱量の「—」は反応生成物質の為概当しません

Hondaグリーン大会

Hondaグリーン大会は、各事業所における環境保全活動の優秀事例を発表し、水平展開を図ることでHondaグループ全体の環境負荷を低減することを目的に1999年より継続して開催している環境ビッグイベントです。Hondaでは、各製作所、研究所だけでなく、お取引先を含めた協力により環境活動を進めていくことが大切であると考え、幅広く参加を呼びかけています。2003年度は、「第5回Hondaグリーン大会」を熊本製作所で開催しました。国内各事業所における選抜大会で選ばれた16チームに加え、海外より欧州・HUM (Honda of the U.K. Manufacturing) および米国・HAM (Honda of America Manufacturing) の活動が特別事例として

発表者(部門)	
(株)ケーヒン 環境保全部	総務・法規部
高尾金属工業(株) 製造本部	部品事業本部 部品供給部
日本梱包運輸倉庫(株) 第一営業部	栃木製作所 真岡工場
武蔵精密工業(株)	埼玉製作所 事業管理部
本田金属技術(株) 川越工場	浜松製作所 四輪工場
(株)ホンダクリオ愛知 尾張旭店	鈴鹿製作所 塗装・樹脂工場
(株)ホンダロック 宮崎工場	熊本製作所 二輪工場
(株)本田技術研究所 栃木研究所	特別事例紹介 HAM (米国)
ホンダエンジニアリング(株) 5G	HUM (英国)

報告されました。Hondaでは、これからもグリーン大会への参加対象者の拡大と共に、環境保全活動の推進を行ってまいります。



4. 輸送領域

輸送領域では、環境マネジメントシステムを導入し、省エネルギー運転やモーダルシフトにより輸送効率の向上を図っています。また包装資材を削減する為、資材レス包装化やリターンナブル梱包資材を積極的に導入しています。

03年度主な目標

- ・主要4社との環境マネジメント共同展開
- ・輸送効率の向上：CO₂排出量 132,400CO₂トン（四輪完成車輸送）

03年度主な実績

- ・主要4社全社 ISO14001取得
- ・主要輸送会社との環境情報交換会の定期開催
- ・輸送効率の向上：CO₂排出量 107,229CO₂トン（四輪完成車輸送）

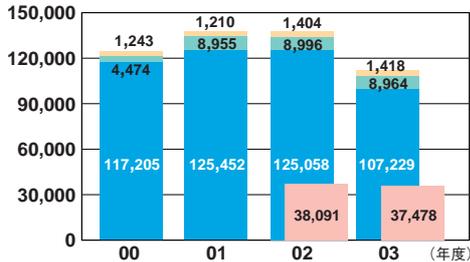
グリーンロジスティクスの推進 E p.40

1. 輸送会社への環境マネジメントシステムの導入
輸送領域では、環境マネジメントシステムの整備を目指してきました。03年度には、主要輸送会社全4社の取得が完了しました。

2. 輸送効率の向上

2003年度の四輪車、二輪車、汎用製品、補修用部品の輸送時におけるCO₂排出総量は155,089CO₂トンとなりました。

◆輸送におけるCO₂排出量の推移
(CO₂トン)



四輪完成車輸送におけるCO₂排出量：107,229CO₂トン
輸送会社における省エネルギー運転活動や、新型車両への切り替えによる平均燃費率の向上などに取り組みCO₂排出量の削減に努めました。四輪完成車の輸送台数は2002年度に比べ10%減少しましたが、さらに復荷率(帰便の活用率)の向上や船輸送の拡大を図り、CO₂排出量を2002年度より14%削減しました。今後は、船輸送（モーダルシフト）の拡大を図り、さらなる排出量削減に取り組んでいきます。2003年度の主な取り組み内容は以下の通りです。

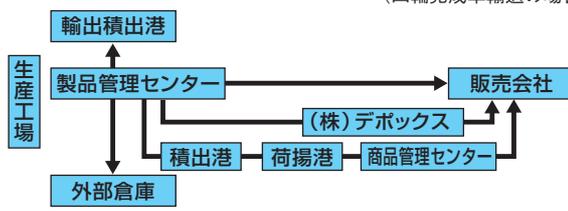
2003年度の主な取り組み

- ・船輸送（モーダルシフト）地域を3県拡大

◆輸送効率向上の取り組みにより総量増加を輸送量の増加以下としたCO₂削減効果(2003年度)

項目	対象	開始時期	削減効果(CO ₂ トン)
船輸送地域の拡大	四輪車	2003年6月	542
削減効果合計			542

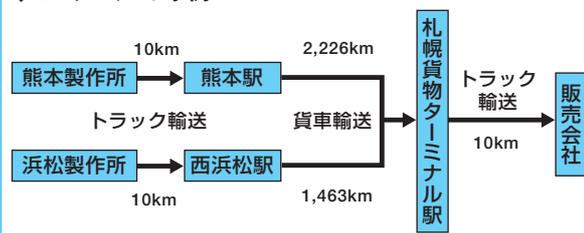
◆CO₂排出量の計算範囲 (四輪完成車輸送の場合)



二輪完成車輸送におけるCO₂排出量：8,964 CO₂トン

以前より熊本製作所は関東・北海道向け出荷製品を貨車輸送しています。2003年7月より、新たに浜松製作所も北海道向け出荷製品を船輸送から貨車輸送に切替えて5.6CO₂トンの削減効果が得られました。

◆モーダルシフト事例 (二輪完成車輸送の場合)



補修用部品輸送におけるCO₂排出量37,478CO₂トン

補修用部品輸送に関しては、433CO₂トンの削減を目標に取り組んだ結果、実績値で613CO₂トンの削減効果が得られました。効果の理由として、出先倉庫を廃止し狭山地区倉庫に集約。並びに拠点の見直しを図り統合・廃止を行った結果、輸送走行距離の短縮が得られた為です。

3. 輸送に伴う排出ガスのクリーン化

関連輸送会社から1都3県環境確保条例の対応説明を受け、実際の運行車両の検査を行い遵法運行を確認しました。



車両確認

製品別包装資材の削減 E p.41

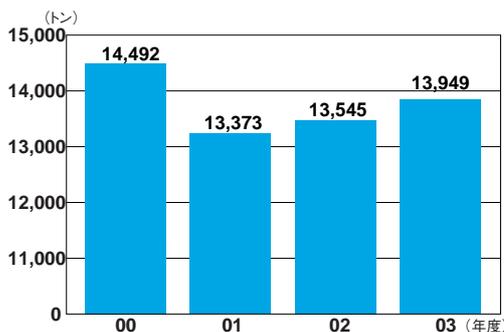
1. 補修用部品における取り組み

1) 補修用部品の包装資材使用量及び削減量

2003年度の包装資材総使用量は、前年度に比べ404トン増の13,949トンとなりました。この増加分は主にリターナブル容器が市場ニーズにマッチしておらず、使用量が当初の予測を下回った為です。包装資材の下記減量化を行なった結果2003年度は225トンの削減効果が得られました。

今後は新たな容器の開発導入検討も含め、展開する予定です。

◆補修用部品の包装資材使用量推移



2) 包装資材削減の取り組み

包装資材スリム化の具体例 (木製パレット使用量削減)



取り組み前 (木製パレット)



取り組み後 (金属製パレット)

◆包装資材の減量化

- ・ダンボール使用量の削減 (ダンボール箱のポリ袋化)
- ・木製パレットのスチール化

2. ノックダウン (KD) 部品※における取り組み

※部品セットのまま海外へ輸出し、現地で組み立てて完成させる方式で用いられる部品

1) 内装リターナブル容器の利用拡大

英国向けに内装リターナブル容器を用いて部品供給をすることにより、ダンボール材を490トン削減しました。

2) 外装リターナブル・ケースの利用拡大

2003年度は、新しく適用する国の追加はありませんでした。既に適用している国 (10カ国) における適用率は75%でした。

3) 新型リターナブル・ケースの開発

他社に供給する駆動系部品用に、リターナブル容器を開発し物流廃棄物が少ない運用を行っています。



新型リターナブル・ケース

3. 二輪車の完成車輸出入

中国からのスクーター輸入では、Todayに引き続きスペイシーにもリターナブル・パレットを使用し、物流廃棄物ゼロの運用を行っています。



二輪車リターナブル・パレット

輸出向け包装資材については、ダンボールレス化や、リターナブルスチールケース化で使用資材削減を図っています。

◆二輪車の完成車輸出における資材の削減量 (2003年度)

- ・スチール材の使用量削減: 2,330トン
- ・ダンボール材の削減量: 1,800トン

4. 汎用製品の輸送

中大型船外機の国内輸送梱包はリターナブル・スチールケースを使用して、スチール材とダンボール材を削減しています。

◆汎用製品輸送における資材の削減量 (2003年度)

- ・スチール材の使用量削減量: 8トン
- ・ダンボール材の削減量: 4トン

5. 販売領域

販売領域では、四輪車販売会社でのHonda独自の環境マネジメントシステムを導入し、使用済み製品・フロンの適正処理をはじめとする環境対策を実施しています。同様の活動を二輪車、汎用製品領域にも拡げています。

03年度主な目標

- ・ベストグリーン店認定店2,300店
- ・ホンダドリーム店の拡大
- ・汎用グリーンディーラーの拡大

03年度主な実績

- ・ベストグリーン店認定店2,341店
- ・環境に配慮したホンダドリーム店6拠点（計17拠点）出店
- ・2社キックオフ

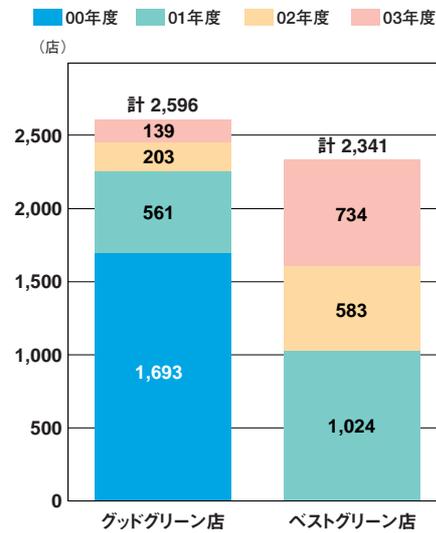
■グリーンディーラーの推進(四輪車) E p.42

1. 環境マネジメントシステムの導入

Hondaは、四輪販売会社への環境マネジメントシステム導入を進めています。2002年度にグリーンディーラー認定制度*の第1ステップ「グッドグリーン店」及び、第2ステップ「ベストグリーン店」の認定を受けた店舗数は下図の通りです。今後は、「ベストグリーン店」認定店のさらなる拡大を図ると共に、販売会社におけるCO₂の排出量の削減を一層推進していきます。

* ISO14001の認定取得などを通じて得られたノウハウをもとに、Hondaが構築した独自の環境マネジメントシステムによる認定制度。認定は、法対応と環境美化などをテーマにした「グッドグリーン店」と環境効率改善等をテーマにした「ベストグリーン店」の2段階方式で行われる。

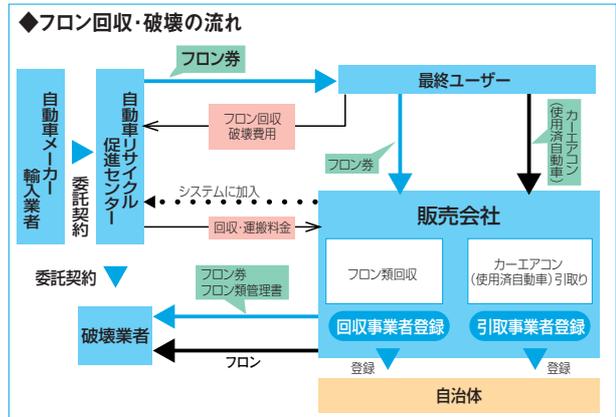
◆グリーンディーラー認定制度認定店数(累計)



2. 使用済み自動車の適正処理

1) フロンの適正処理

2002年10月に施行された「フロン回収・破壊法」の対応として、フロン回収事業者及び回収事業者としての自治体への登録促進を展開しました。今年度はフロンの適正処理向上のため、2003年7月に「フロン回収破壊法対応マニュアル」等を作成し、全販売会社に配布しました。また、2003年12月に法で規定されたフロンの報告項目（破壊量・再利用量・保管量）を把握できるようにLCAシステムを開発し、販売会社にテスト導入を開始しました。



フロン回収破壊法対応マニュアル等

2) 自動車リサイクル法への対応

2005年1月から本格施行となる「自動車リサイクル法」へ向けた確実な対応として、販売会社がスムーズに対応できるように、「リサイクルナビ」を発行し、この法律についての最新の情報を提供しました。法律の詳細の解説や行政機関が開催する自動車リサイクル法説明会の案内、そして関係機関や業界の動向を紹介しました。今後も自動車リサイクル法の最新情報を提供し、リサイクルシステムの推進に取り組んでいきます。



3. その他の取り組み

1) 環境マネジメントシステムに基づき、販売会社での環境改善活動を推進するため、以下の取り組みを実施しました。

- ・廃棄物と使用電力削減のポスターを全販売会社へ配布（2003年6月）
- ・廃棄物削減と節電の取り組みガイドを全販売会社へ配布（2003年6月）
- ・GD Press（販売会社向け環境情報紙）発行
- ・Hondaグリーン大会への参加（ホンダクリオ愛知）



■二輪車/汎用製品への取り組み拡大

1. 二輪車

1) 卸領域

二輪総合会社「(株)ホンダモーターサイクルジャパン大阪支店」においてISO14001認証取得後、初めての更新審査を終了し、平成16年1月15日に更新の認定を受けました。今期は認証取得から3年目という節目にあたり、使用エネルギーおよび廃棄物の発生を前年値からさらに5%削減を数値目標に設定し、社員に対する環境意識の周知徹底が確実にコスト削減に結びつくという行動目標をもとに展開し、目標を大幅に上回る実績をあげることができました。

2) 小売領域

2002年3月に新しい形態のスポーツ販売店「ホンダドリーム」第1号店として「ホンダドリーム立川」をオープンし、グリーンディーラーへ向けての展開を開始しました。

全国200店規模のドリームネットワーク構築を目指し、2003年度は新たに6拠点（計17拠点）の出店を完了いたしました。来年度は、お客様にさらに満足いただけるようネットワークの拡大を加速し、グリーンディーラー展開を「ホンダドリーム店」のネットワーク展開と連動させて推進していきます。

2. 汎用製品

2003年度は環境負荷の軽減をテーマに掲げ、「業界No.1のグリーンディーラーの展開」「産業廃棄物処理マニフェスト発行の推進」「梱包材リサイクルの推進」を行いました。その結果、今年度は2社が認定取得に向けた活動を推進しています。またマニフェスト発行推進の結果、今年度30店（累計64店）に導入を終えました。さらに、梱包材リサイクルについては汎用営業所を含めた汎用特約店150店において、汎用製品に使用されている外箱梱包のダンボール紙及び内材のプラスチック包装容器等を再資源として活用促進するためリサイクルマーク表示の対応が完了しました。今後も引き続き「グリーンディーラー認定店の拡大」を目指し取り組みを推進すると共に、汎用特約店100店を中心としたマニフェスト発行推進を目標として展開してまいります。

6. 廃棄・リサイクル (3R) 領域

Hondaでは製品のリサイクル性への配慮を徹底しています。3R (リデュース、リユース、リサイクル) の観点で、製品の開発段階から厳しく評価し、素材、構造を選定しています。

03年度主な目標

- ・四輪車：リサイクル実効率の向上
- ・二輪車、汎用製品：リサイクル可能率の向上

03年度主な実績

- ・四輪車、二輪車：03年度新型車・モデルチェンジ車のリサイクル可能率90%以上
- ・汎用製品：03年度発売全5機種のリサイクル可能率90%以上

●四輪車

■3R設計 E p.48, p.49

1. 3R評価システム

2001年度から3R事前評価システムを用いて、新規開発する機種ごとにチェックを実施し、その向上を図っています。

2. リデュース設計（廃棄物の発生抑制）

2003年10月に発売したオデッセイにおいては、以下のリデュース設計を実施しています。

1) 小型化・軽量化した部品・部材

構造変更	小型ABSモジュレーター	小型オートテンショナー
	エバポレーター(チューブの薄肉化)	コンデンサー(チューブの薄肉化)
材質変更	カムシャフト、シリンダーブロック、クランクプーリー	
	アルミリアブレーキ・キャリパー	
	フロアマット、リーフライニング、ドアモール	
	ハイテン材を使用したエキゾースト・マニホールド	

2) 長寿命化したもの

エンジンオイル	1万km→1.5万km
LLC(ロングライフクーラント)	インターバル3年→11年
オイルフィルター	2万km→3万km
ATF	インターバル4万km→8万km

3. リサイクル設計

2003年度に発売した新型車・モデルチェンジ車において、以下の様々な取り組みにより、使用部材の95%以上がリサイクル可能となっています。

1) 易解体性設計

構造変更の例(オデッセイ)

- ・フロントシート表皮の固定をクリングから樹脂トリムコードに変更

部品統合化の例(オデッセイ)

- ・クランクシャフト
- ・コンロッド

2) 樹脂材料の統合化(オレフィン系樹脂化の推進)

2003年度に発売された新型車・モデルチェンジ車のすべての車種で、インテリアの射出成形部品にリサイクル性に優れたオレフィン系樹脂材を使用してい

ます。また表示可能なすべての樹脂部品に素材識別記号を表示しています。

樹脂材料の統合化

オレフィン系樹脂化の推進	
サイドシルガーニッシュ	バンパーフェイス
ピラーガーニッシュ	インナーフェンダー
インストルメントパネル	ドアライニング
	その他

3) 再生原材料(樹脂)の使用

2003年度の実績として、オデッセイでは1台当たり4.4kgの再生樹脂材料を使用しています。今後も、さらに再生原材料の使用比率の拡大を図っていきます。

■環境負荷物質の削減

1. 鉛の削減

Hondaでは鉛の使用量の削減を進めています。2003年度に発売した新型車の鉛の使用量は、1996年の1/3以下まで削減しました。特に、インスパイア、ライフ、オデッセイにおいては、1/10以下にまで削減しました。これは、従来の取り組みに加え、次のような内容によるものです。

新型インスパイア、ライフ、オデッセイで採用した取り組み

- ・脱鉛電着塗料の採用
- ・ホイールバランスの脱鉛化

2. その他の環境負荷物質の削減

Hondaの化学物質ガイドラインに基づいて環境負荷物質からの代替を進めています。

3. 代替フロン(HFC134a)の削減

HFC134a使用量を1995年比で約10%以上削減したエアコンの適用を拡大し、2003年時点では乗用車クラスで27機種中21機種、軽自動車クラスでは6機種中3機種となりました。代替フロンを使用しないエアコンについては昨年に引続き以下を推進中です。

- ・業界の動向及び技術レベルを把握する為の情報収集
- ・実車搭載の実用化に向けた技術検討

●二輪車

■3R設計

1. 3R評価システム

1992年から新規開発機種ごとに3R事前評価システムに基づいてチェックを実施し、その向上を図っています。

2. リデュース設計（廃棄物の発生抑制）

1) 長寿命化

Honda独自のパンク対策技術であるタフアップチューブは2000年8月に国内適用100万本に到達して以来、2004年04月には200万本台まで拡大し、着実に定着しています。

3. リサイクル設計

1) リサイクル性の向上

リサイクル可能率をさらに高めるために最新のIT技術を利用し、リサイクルに関するデータ収集・集計システムの運用を開始しました。これにより、今後リサイクル可能率95%をめざした製品設計を展開します。また、Hondaでは可能な限り小さな樹脂部品にまで材料名表記を行っています。

2) 再生樹脂の使用

フェンダーやアンダーカバー等への再生樹脂の採用に努めています。2003年度発売機種CBR600RRでは1台当たり約3.1kgの再生樹脂を使用しています。

■環境負荷物質の削減

1. 鉛の削減

- ・鉛成分ゼロのクランクシャフト用快削鋼*の適用をさらに拡大しました。直列4気筒シリーズのほぼ全機種に適用済みです。2003年度はV型2気筒シリーズにも適用を拡大し、全体の60%を超えています。
- ・2003年から進めてきた脱鉛化ホイールバルンサーについて、キャストホイールとスポークホイールについても順次新機種から適用を進めています。

- ・アルミ、銅合金等に快削用途で添加されている鉛の使用量削減を開始しました。CB400SFでは、1台あたり約5g削減できました。

*快削鋼：鉄に他の金属元素（通常は硫黄、鉛など）を加えることで、切削加工をしやすくした鋼

2. その他の環境負荷物質の削減

Hondaの化学物質ガイドラインに基づいて代替を展開しています。2002年12月より開始した、わずかに六価クロムを含む部品の代替が約20%達成できました。

●汎用製品

■リサイクル設計

2004年度までに使用部材の95%をリサイクル可能とすることを目標に掲げ、熱回収エネルギー利用も考慮しシュレッダーダスト減量化に積極的に取り組んでいます。

1) リサイクル性の向上

2003年度に発売した5機種において平均リサイクル率：93.5%（Honda独自の算出規準による）となりました。

■環境負荷物質の削減

1. 鉛の削減

Hondaの化学物質ガイドラインに基づいて、ハーネス類、塗料、モーターのカーボンブラシなどに含まれる鉛化合物の廃止を推進しています。

2. その他の環境負荷物質の削減

Hondaの化学物質ガイドラインに基づいて、接点などに含まれるカドミウムの代替、クロメート処理部品の六価クロムフリー化等を展開しています。

6. 廃棄・リサイクル (3R) 領域

Hondaでは、使用済みとなった製品について技術開発・支援を含めたリサイクルシステムの構築を進めています。また、使用済みバンパーをはじめとする部品回収及び再生・再利用の拡大、リサイクル実効率向上に向けた取り組みを行っています。

03年度主要な目標

- ・リユース部品の適用機種（世代交代）の拡大
- ・ASRリサイクル率向上への技術開発

03年度主要な実績

- ・適用機種を6機種から12機種に拡大
- ・ASRリサイクル率向上への協同取り組みの開始

<http://www.honda.co.jp/parts/recycle/index.html>

●補修用部品

■補修用部品回収及び再生・再利用の拡大 E p.48

1. Honda Recycle Partsの展開

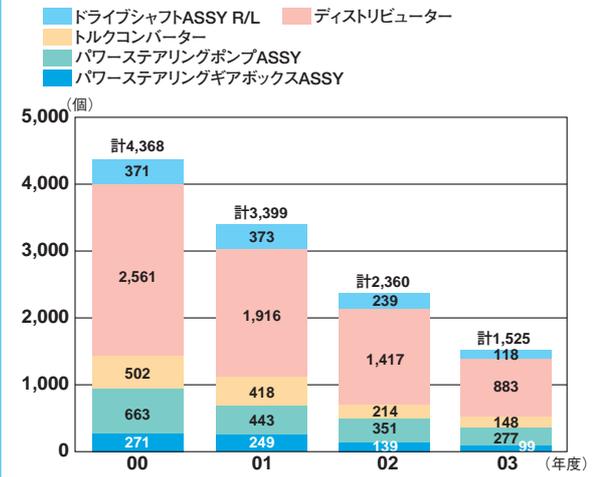
1998年からトルクコンバーターなどの高機能部品を再生販売している「再生部品」に「リユース部品」を加え「Honda Recycle Parts」として2001年7月から販売を開始しました。

1) 再生部品

(1) ラインナップの拡充および販売実績

近年、再生部品の適用車種の保有台数減衰に加えて、機能部品の性能だけでなく耐久性も向上し、補修部品交換は減少しています。そこで2003年度からは、こうした環境変化に伴い、開発対象部品の見直しを行っています。

◆販売実績の推移



(2) 再利用率の状況

再生部品用に回収した部品の再利用状況は、部品再利用とマテリアルリサイクルを行うことにより再利用率89%を確保しました。

再生部品



2) リユース部品

2001年7月より関東地区で、2002年1月より全国で、既存の純正部品流通チャンネルを活用しリユース部品と純正部品の同時注文を可能としています。これにより販売先の利便性を確保しています。

「リユース部品」は二世世代前の使用済み車両より検査選別された「中古部品（16品目）」とオプション装着時に取り外した「取り外し部品（9品目）」で構成されています。2003年度は適用機種（世代交代）を6機種から12機種に拡大し、お客様の選択肢の幅を広げて頂けるよう取組みました。今後も適用機種の拡大に取り組んでいきます。

リユース部品



2. オイルフィルターの回収及びリサイクル

2003年度はリサイクル検討対象を、消耗部品へと拡大しました。その結果、これまで焼却や埋立てによって処理されてきた使用済みオイルフィルターを、回収・解体し、金属や燃料として再資源化するだけでなく、構成部品の一部について量産部品として再利用できるようになりました。今後は回収量の拡大に取り組んでいきます。



オイルフィルターの解体

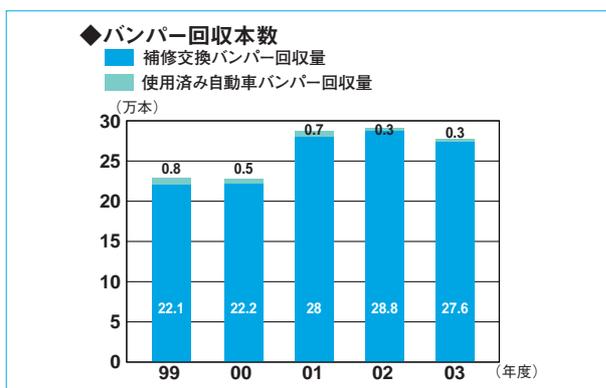
分解されリサイクルされる使用済みオイルフィルター

3. バンパーの回収及びリサイクル

2003年度も、Hondaの系列四輪販売会社及び一般整備工場において、廃バンパーを279,114本（977トン）回収しました。2003年度の再生樹脂の使用実績は1,248トンでした。

2003年度総回収本数、樹脂量：279,114本/977トン

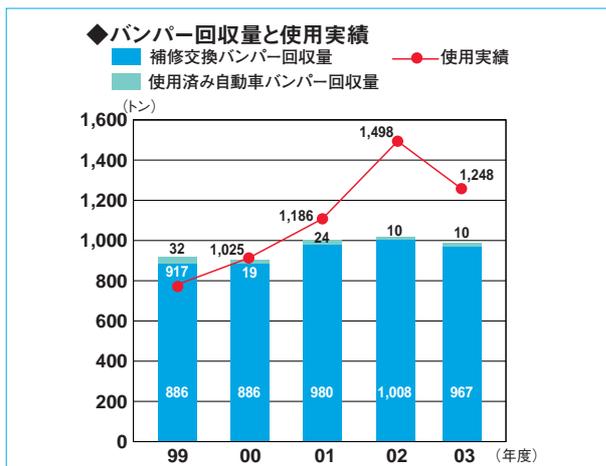
補修交換バンパー：	276,317本 / 967トン
使用済み自動車バンパー：	2,797本 / 10トン



再生樹脂使用実績：1,248トン*

*回収量より使用実績が多いのは、前述の廃バンパー以外に生産工程での不良品の回収や、前年から在庫分が入っているためです。

バンパー再生樹脂の再利用先
 四輪車：スプラッシュシールド、スプラッシュガード
 補修用バンパー など
 二輪車：アンダーカバー



●使用済み製品（四輪車、二輪車）

■ASRリサイクル率向上への取り組み

使用済み自動車の処理過程で発生するシュレッターダスト（ASR）は、金属等の資源回収の後に最終残さとして残るもので、マテリアルリサイクルが容易でないものです。HondaはASRリサイクル率*の向上へ向けたシステム作りの取り組みをASRリサイクル施設と協同で始めています。今後は、2005年1月から本格施行となる「自動車リサイクル法」へ向けた確実な対応として、ASRリサイクル率向上への技術開発・支援を含めたりサイクルシステムの構築推進に取り組んでいきます。

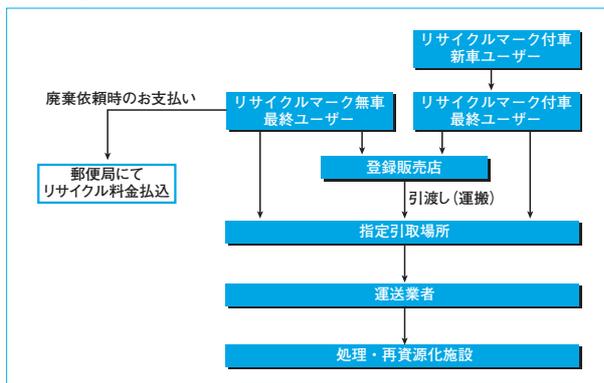
* 産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会自動車リサイクルWG・中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会自動車リサイクル専門委員会合同会議（第4回）では、ASRリサイクル率が満たすべき水準を以下のとおりとしています。

自動車製造業者等が達成すべきASRリサイクル率の水準は「使用済み自動車、リサイクル・イニシアティブ（平成9年策定）」における「2015年以降使用済み自動車全体のリサイクル率95%」との目標（EU廃車指令等の目標水準と同レベル）を十分に満たすものとなるよう、以下のとおり設定。ASRリサイクル施設の整備に要する準備期間を考慮し、2015年度に向けて段階的に引き上げを行う。

2005年度以降…ASRリサイクル率30%以上
 2010年度以降…ASRリサイクル率50%以上
 2015年度以降…ASRリサイクル率70%以上

■二輪車リサイクルシステム構築の取り組み

自動車リサイクル法施行に連動し、国内の二輪車リサイクルについてもシステムの検討が進んでいます。自動車リサイクルと違い、二輪車リサイクルは国内二輪車メーカー、輸入事業者による自主的な取り組みとなります。昨年度は、関係省庁、関係団体、他と連携し準備を進め、詳細実施内容がほぼ決定し、下図のスキームで、2004年秋に稼働を予定しています。



7. 管理領域

Hondaは本社青山ビルなど、管理領域においても積極的に環境活動に取り組んでいます。今後はより日常的な業務の中へ環境活動の浸透を図っていきます。

03年度主な目標

・本来業務領域の取り組みの本格実施

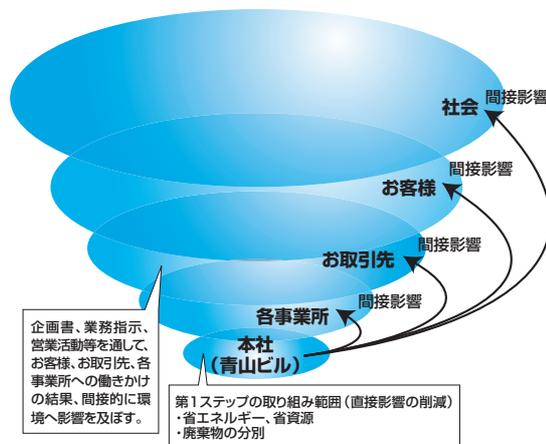
03年度主な実績

・54部室にて推進中

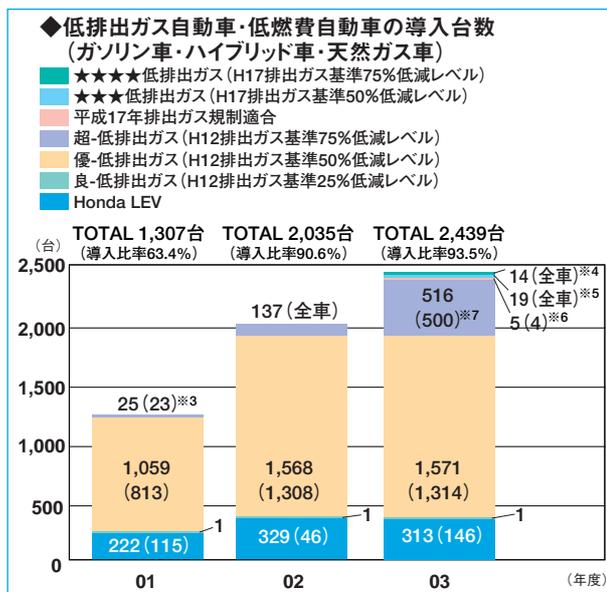
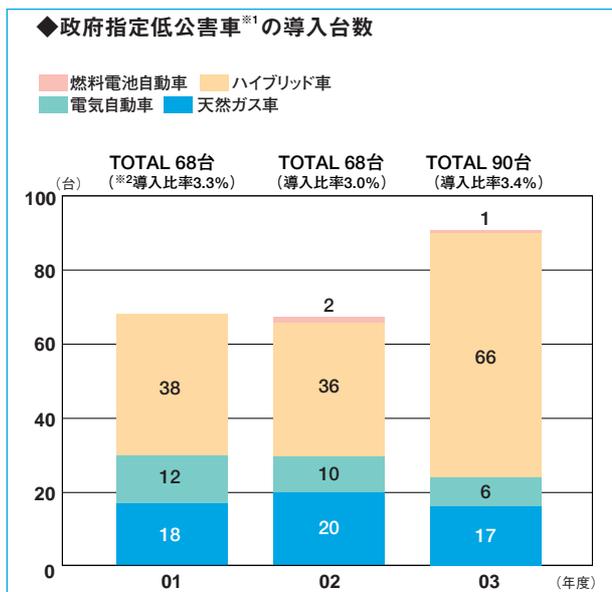
■グリーンオフィスの推進 E p.44

本社青山ビルでは、1999年11月にISO14001認証を取得し、オフィス活動における環境負荷削減に取り組んできました。この活動は従業員のマナーとして定着し、青山ビルでの直接的な環境負荷は一定レベルまで削減されました。さらに昨年度実施された青山ビル内で展開されている日々の業務の中に環境的な観点を導入することを目指した新たな取り組み（本来業務領域の取り組み）のトライアル実施を踏まえ、2003年度は、本来業務への取り組みを54部室において実施しました。これは、ビル内で展開されている業務特性を考慮すると、業務を通じてビル外で生じる間接的な環境影響が非常に大きいという認識に基づくものです。今後はあらゆる事業活動において環境に配慮し地球環境を保全するグリーンオフィスをめざし環境改善活動を実施していきます。

◆青山ビルISO14001の次へのステップ



関連データ 主要事業所における社有車への低公害車/低排出ガス自動車の導入状況



※1 ガソリン車以外の政府グリーン調達対象車両、ガソリン車については※4~7
 ※2 導入比率は全社有車数を01年度2,063台、02年度2,247台、03年度2,609台として算出
 ※3 () は、平成22年燃費基準達成車の台数
 ※4 ★★★★★低排出ガス車のうち平成22年燃費基準達成車 (全車) は政府グリーン調達対象車両、なお平成22年燃費基準+5%を全車達成
 ※5 ★★★低排出ガス車のうち平成22年燃費基準達成車 (全車) は政府グリーン調達対象車両、なお平成22年燃費基準+5%を全車達成
 ※6 平成17年排出ガス規制適合のうち平成22年燃費基準達成車 (4台) は政府グリーン調達対象車両、なおうち2台は平成22年燃費基準+5%達成車
 ※7 超-低排出ガス車のうち平成22年燃費基準達成車 (500台) は政府グリーン調達対象車両

社会活動

「グリーン・ルネッサンス事務局」による地球的視野に立った自然保護活動や、各事業所による地域との共生を目指した取り組みを推進しています。また、インターネットや冊子など各種媒体やイベントを通じて、様々な環境情報を幅広く社会に向けて発信しています。

W <http://www.honda.co.jp/philanthropy/green.html>

グリーン・ルネッサンス活動 E p.58

1. 国内植林活動支援

利根川の水源、水上奈良俣ダムの上流で、CCC自然・文化創造会議/工場 群馬事業部が行っている自然保護と回復の植林活動、“ボランティアによる「水源の森」(利根川) 整備事業”に支援・参加しています。2003年度は8月にヤマハンノキの除伐※作業、11月にブナの苗木の植林作業が行われ、従業員・OBなど延べ83名がボランティアとして参加しました。また、8月には、Honda、阿蘇町、(財)阿蘇グリーンストックの3者で、阿蘇町の山林1.5haの土地で自然林回復の為の植林活動を開始しました。2004年度からは、熊本製作所の従業員がボランティアとして作業に参加します。

国内での植林作業は、今後も各事業所にて活動を広げていく予定です。



国内植林(水上)の除伐作業

※除伐：育成しようとする樹木以外の木を切り除くこと。

2. 中国砂漠植林「喜びの森」計画

急激に砂漠化の進む中国内蒙古自治区での砂漠緑化活動「喜びの森」計画は、2000年から始まりました。Hondaはスタート時より、主催団体のNPO・沙漠植林ボランティア協会に対し、資金援助とボランティア参加すると同時に、事業計画にも参画しています。2003年度は、5月と9月に植林協力ボランティアツアーを予定していましたが、海外におけるSARS(重症急性呼吸器症候群)の流行により開催は中止いたしました。ツアーでの植林作業は行なうことはできませんでしたが、現地ではNPOと地元の方々が例年通り植林を行ないました。現地は順調に緑を取り戻しつつあり、今後のツアーも引き続き行なう予定です。



Hondaウエルカムプラザで開催された「喜びの森」写真展

また、2004年2月には本社青山ビル1F Hondaウエルカムプラザにおいて写真展を開催。植林前の全くの砂漠の大地から徐々に緑を取り戻しつつある状態、ツアー時の植林作業の様子などを紹介しました。

3. 環境わごん

Honda OBの協力のもと、Hondaのワゴン車に海や山の自然の素材を積込んで学校などに出かけて行く、出前型の環境教育プログラムです。2003年度は関東地区、浜松地区、鈴鹿地区合わせて1万7千名近くの方々に体験をしていただきました。間伐材など自然の素材を使ったプログラムは、子ども達への自然に対する“気づき”を啓発する活動として、実際に体験された先生方や子どもたちから、また体験してみたいとの声をいただきました。今後も学校を中心に、Hondaの製作所のある地域を拠点として活動を展開していきます。



環境わごんの活動

◆環境わごん参加人数・開催実績推移

開催場所	開催実績	参加人数
関東地区	111回	9,793名
浜松地区	40回	2,611名
鈴鹿地区	49回	4,522名
合計	200回	16,926名

社会活動

<http://www.honda.co.jp/environmental-report/2004/index.html>

■低公害車フェア等への協力・講演 (外部講演)

政府、自治体などが主催し、全国各地で開催されている環境関連イベントに低公害車の出品、講演会への協力などを行っています。2003年度は、合計で19件の環境関連イベントに出品、協力しました。
(低公害車フェアなどへの協力実績一覧は、上記インターネットアドレスよりご覧ください)



環境関連イベント

■地域との共生活動

各事業所では、地域との共生を目指して、環境展などの開催、クリーン作戦の実施、地域環境イベントへの参加などに積極的に取り組んでいます。2003年度は、「はじめています。地球にやさしい新生活」を環境月間のテーマとして掲げ活動を展開しました。また、昨年度に引き続き「地域社会とより融合した共生活動」、「従業員の環境モラルのさらなるアップ」を目標に活動し、参加イベント数は合計で43件、参加人数は約18万人となりました。各事業所の持ち味を発揮した企画により、地域からの出展者数・参加人数もますます増加し、活動の定着化が進んできました。

(地域との共生活動の実績については、上記インターネットアドレスよりご覧ください)

■NGO、環境関連基金等への支援

2003年度は、環境対応に関する社会活動に対して、社会活動推進室から合計5件の支援・協賛を行いました。

(環境に関する社会活動の支援・協賛実績一覧は上記インターネットアドレスをご覧ください)

■その他の活動実績

Hondaでは環境にかかわる社会活動のほかにも、様々な社会活動を展開しております。詳しい内容につきましては、下記ホームページをご覧ください。



社会活動ホームページトップ



グリーン・ルネサンス活動 紹介ページ

<http://www.honda.co.jp/philanthropy/green.html>

■環境関連の受賞

受賞名	主催	受賞者	受賞年月
埼玉製作所が「平成14年度 優良コージェネレーション・システム表彰」の「日本コージェネレーションセンター会長賞」を受賞	日本コージェネレーションセンター	本田技研工業(株) 埼玉製作所	2003.5
「FCX」が「第30回環境賞」を受賞	(財)日立環境財団 日刊工業新聞社(後援 環境省)	(株)本田技術研究所	2003.6
Honda 家庭用小型コージェネレーションユニット採用のシステム「ECOWILL(エコウィル)」が平成15年度「省エネ大賞」の「省エネルギーセンター会長賞」を受賞	(財)省エネルギーセンター	本田技研工業(株) 他5社	2004.2

■環境コミュニケーション

Hondaでは、環境マネジメントの一環としてお客様、事業所周辺地域の皆様など、企業活動にかかわる多くの方々とのコミュニケーション活動を積極的に展開しています。

また、各種媒体やインターネットなどを通じて、様々な環境情報を幅広く社会に向けて発信しています。

1. コミュニケーション窓口の設置

Hondaでは、環境マネジメントシステムのもと、地域住民の皆様とのコミュニケーション窓口を設け、ご意見、ご要望に対応しています。また、各事業所では、地域との共生活動として「環境展」を開催しています。

2. 媒体・イベント等を通じた環境情報発信

Hondaでは、企業活動にかかわる環境情報を、以下のような方法により公開しています。

冊子	<ul style="list-style-type: none"> ・Honda環境年次レポート(環境年次報告書) ・Honda ECOLOGY ・その他環境関連冊子の発行
インターネット	<ul style="list-style-type: none"> ・Hondaホームページ http://www.honda.co.jp/environment/ (上記冊子類を含めた各種環境情報公開)
施設	<ul style="list-style-type: none"> ・FAN FUN LAB http://www.honda.co.jp/fanfunlab/ (ツインリンクもてぎ施設内での環境関連展示) ・HELLO WOODS* http://www.honda.co.jp/hellowoods/ (ツインリンクもてぎ内の自然を活かした、遊びを通して自然を体感できるフィールド)
イベント	<ul style="list-style-type: none"> ・低公害車フェア等への協力(各省市・自治体、法人等の主催するイベント等への積極的な参加) ・環境展の開催 ・新型車/新技術発表会
広告	<ul style="list-style-type: none"> ・企業広告(e-TECH) ・商品広告/商品カタログ

3. リスクコミュニケーションの開催

Hondaは、2003年3月、埼玉製作所において環境リスクの低減対策をはじめとする環境保全対策について、地域住民の皆様との相互理解と信頼関係を深める「化学物質に関するリスクコミュニケーション・モデル事業」を埼玉県と共同で実施しました。

Hondaと埼玉県は、埼玉製作所周辺の自治会や環境NPO、事業者など80人以上の参加を得て、化学物質による環境リスクの低減を主なテーマとしたリスクコミュニケーションにより積極的な情報公開を行いました。その結果、埼玉製作所の環境リスクの低減対策をはじめとする環境保全対策について、Hondaおよび参加者との相互理解と信頼関係を深めることができました。



リスクコミュニケーションの開催

http://www.honda.co.jp/environmental-report/2004index.html

製品環境データ

※2003年度に発売された新型製品・モデルチェンジ製品のうち、販売台数の多い代表機種のみを記載しています。
全型式のデータは、上記インターネットよりご覧下さい。

[四輪車] 2003年度 新型車・モデルチェンジ車の環境データ(代表機種)

車種名	エレメント	バモス ホビオ	バモス ホビオプロ	ステップワゴン	ステップワゴン スパーダ	インスパイア	ライフ ^{※5}	オデッセイ	ストリーム	
代表記載タイプ	-	L	Pro	24L	S	30TL	F	Absolute	Absolute	
発売日	2003.4.18	2003.4.25	2003.4.25	2003.6.6	2003.6.6	2003.6.19	2003.9.5	2003.10.24	2003.12.4	
型式	CBA-YH2	ABA-HM3	GBD-HJ1	CBA-RF7	CBA-RF5	DBA-UC1	CBA-JB5	ABA-RB1	CBA-RN5	
エンジン(原動機)型式	K24A	E07Z	E07Z	K24A	K20A	J30A	P07A	K24A	K20B	
エンジン総排気量 (cm ³)	2,354	656	656	2,354	1,998	2,997	658	2,354	1,998	
駆動装置	駆動方式 ^{※1}	4WD	MR	MR	FF	FF	FF	FF	FF	
	変速機	4AT	3AT	3AT	電子制御5速 オートマチック	電子制御4速 オートマチック	電子制御5速 オートマチック (Sマチック)	電子制御4速 オートマチック (プロスマチック/ ロックアップ機構付)	電子制御5速 オートマチック (Sマチック付)	無段変速 オートマチック (7スピードモード付)
車両重量 (kg)	1,560	980	970	1,570~1,630	1,540~1,600	1,530~1,580	840~860	1,640~1,710	1,470~1,490	
排出ガス	平成17年排出ガス規制 適合 ^{※2}	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成19年排出ガス規制 適合 ^{※3}	○	○	○	○	○	○	○	○	
	国土交通省「低排出ガス車 認定制度」認定レベル ^{※4}	★★★	-	★★★	★★★	★★★★	★★★	-	★★★	
10・15+ 11モード	国土交通省 届出値 (g/km)	CO	0.60	0.80	1.00	0.60	0.60	0.40	0.60	0.40
		HC	-	-	-	-	-	-	-	-
		NMHC	0.025	0.05	0.025	0.025	0.025	0.013	0.025	0.05
		Nox	0.025	0.05	0.025	0.025	0.025	0.013	0.025	0.05
燃費消費率	10・15モード (km/ℓ)	10.6	15.8	15.8	11.2	12.0	11.6	19.8	11.0	15.0
	CO ₂ 排出量 (g/km)	219.0	146.9	146.9	207.3	193.5	200.1	117.3	211.1	154.8
	平成22年度燃費目標基準値達成	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成22年度燃費目標 基準値+5%達成	-	-	-	○	○	○	○	○	○
地方自治体 指定低公害車 への指定状況	八都府市	○	○	○	○	○	○	○	○	
	京阪神六府県市	○	○	○	○	○	○	○	○	
グリーン税制対象車種	-	-	○	○	○	○	○	-	○	
騒音 (国交省 審査値)	近接dB (A)/原動機 回転速度 (rpm)	83/4,125	85/4,000	85/4,000	87/4,500	87/4,875	80/4,500	78/4,200	83/5,000	81/4,000
	加速dB (A)	74	74	74	74	74	74	74	73	74
	定常dB (A)、50km/h	69(50)	69(50)	69(50)	68(50)	68(50)	69(50)	68(50)	68(50)	69(50)
エアコン	代替フロン134a使用量(g)	550	550	550	700	700	550	400	750	550
鉛使用量	自工会2005年目標 (96年時の1/3)達成	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	自工会2006年目標 (96年時の1/10)達成						○	○	○	

※1 「FF」…前輪駆動車、「MR」…ミッドシップ後輪駆動車、「4WD」…四輪駆動車

※2 乗用車、軽量車における新長期排出ガス規制に対する適合

※3 軽貨物車における新長期排出ガス規制に対する適合

※4 「★★★」…「平成17年排出ガス基準50%低減レベル」認定車

「★★★★」…「平成17年排出ガス基準75%低減レベル」認定車

※5 155/65R13タイヤ装着タイプ

国内自動車排出ガス規制値:新試験モード (g/km)

項目	乗用車、軽量車		軽貨物車	
	平成17年 排出ガス規制値	平成19年 排出ガス規制値	平成17年 排出ガス規制値	平成19年 排出ガス規制値
CO (一酸化炭素)	1.15	1.15	4.02	4.02
NMHC (非メタン炭化水素)	0.05	0.05	0.05	0.05
NOx (窒素酸化物)	0.05	0.05	0.05	0.05

国土交通省低排出ガス車認定基準:新試験モード (g/km)

項目	乗用車、軽量車		軽貨物車	
	平成17年基準 排出ガス50% 低減レベル (★★★)	平成17年基準 排出ガス75% 低減レベル (★★★★)	平成17年基準 排出ガス50% 低減レベル (★★★)	平成17年基準 排出ガス75% 低減レベル (★★★★)
CO (一酸化炭素)	1.15	1.15	4.02	4.02
NMHC (非メタン炭化水素)	0.025	0.013	0.025	0.013
NOx (窒素酸化物)	0.025	0.013	0.025	0.013

平成22年度燃費目標基準値 (ガソリン乗用車)

車両重量/ 課税重量 (kg)	~702	703~ 827	828~ 1,015	1,016~ 1,265	1,266~ 1,515	1,516~ 1,765	1,766~ 2,015	2,016~ 2,265	2,266~
10・15モード燃費 (km/ℓ)	21.2	18.8	17.9	16.0	13.0	10.5	8.9	7.8	6.4

平成22年度燃費目標基準+5%値 (ガソリン乗用車)

車両重量/ 課税重量 (kg)	~702	703~ 827	828~ 1,015	1,016~ 1,265	1,266~ 1,515	1,516~ 1,765	1,766~ 2,015	2,016~ 2,265	2,266~
10・15モード燃費 (km/ℓ)	22.3	19.7	18.8	16.8	13.7	11.0	9.3	8.2	6.7

国内自動車騒音規制値

近接排気	基準値	dB (A)	96
加速走行	基準値	dB (A)	76
定常走行	基準値	dB (A)	72

【二輪車】2003年度 新型車・モデルチェンジ車の環境データ(代表機種)

車名	XR250・Motard	CBR600RR	スベイシー100	Dio	シャドウ<750>	CB400 SUPER FOUR	スマート・Dio Z4
発売時期	2003.4.26	2003.7.4	2003.9.13	2003.11.20	2003.12.25	2003.12.25	2004.2.21
型式	BA-MD30	BC-PC37	BC-JF13	BA-AF62	BC-RC50	BC-NC39	BA-AF63
エンジン型式・種類	MD17E 空冷4ストローク	PC37E 水冷4ストローク	JF13E 空冷4ストローク	AF61E 空冷4ストローク	RC50E 水冷4ストローク	NC23E 水冷4ストローク	AF63E 水冷4ストローク
総排気量 (cm ³)	249	599	102	49	745	399	49
トランスミッション	常時噛合式	6段リターン	-	-	5段リターン	6段リターン	-
	無段変速式	-	無段変速式(Vマチック)	無段変速式(Vマチック)	-	-	無段変速式(Vマチック)
車両重量 (kg)	134	199	101	77	252	190	81
排出ガス濃度 (国土交通省審査値)	CO(g/km)	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	6.4
	HC(g/km)	1.40	1.60	1.60	1.60	1.60	1.00
	NOx(g/km)	0.24	0.24	0.24	0.26	0.24	0.26
燃費(km/l)	60km/h定地走行テスト値	40.0	29.0	45.0	-	37.0	-
	30km/h定地走行テスト値	-	-	-	65.0	-	80.0
騒音 (国土交通省審査値)	近接排気 基準値/届出値 dB(A)	94/83(4,000rpm)	94/89(5,750rpm)	90/82(3,750rpm)	84/81(4,000rpm)	94/86(5,500rpm)	84/82(4,000rpm)
	加速走行 基準値/届出値 dB(A)	73/72	73/72	71/70	71/70	73/72	71/70
	定常走行 基準値/届出値 dB(A)	71/67(40km/h)	72/69(50km/h)	68/65(27km/h)	65/63(18km/h)	72/69(50km/h)	65/63(15km/h)

国内二輪車排出ガス規制値

項目	規制値	
	4ストローク	2ストローク
CO(一酸化炭素)g/km	13.0	8.00
HC(炭化水素)g/km	2.00	3.00
NOx(窒素酸化物)g/km	0.30	0.10

国内二輪車騒音規制値(平成13年10月1日以降)

項目	第一種原動機付自転車 (50cc以下)	第二種原動機付自転車 (50cc超250cc以下)	軽自動車 (125cc超250cc以下)	小型自動車 (250cc超)
	定常走行 基準値 dB(A)	65	68	71
近接排気 基準値 dB(A)	84	90	94	94
加速走行 基準値 dB(A)	71	71	73	73

主要諸元は、道路運送車両法による型式指定申請書数値

【汎用製品】2003年度 新型機種・モデルチェンジ機種の環境データ(代表機種)

カテゴリ	船外機	汎用エンジン	除雪機	背負式動力噴霧機		
発売日	2003.9.30		2003.8.26	2003.11.1		
機種名	BF135A	BF150A	GX35	スノーラ HSS1170i		
型式	BARJ/BASJ	BANJ/BAPJ	ZOZA	SAEJ		
エンジン型式・種類	BEARJ	BEANJ	GX35	GXV390		
	4ストローク 直列4気筒		空冷4ストローク 単気筒OHC	空冷4ストローク OHV 単気筒OHC		
総排気量 (cm ³)	2,354		35.8	389		
重量(kg)	乾燥重量:226		乾燥重量:3.88 装備重量:3.33	163		
燃費	燃料消費率 [g/kWh(g/PS・h)](連続定格出力時)		350	320		
	最大出力時燃料消費率 [g/kWh]		350	320		
排出ガス	単体エンジン	EPA Phase2汎用エンジン排出ガス規制への適合 ¹	(対象外)			
		CARB Tier2汎用エンジン排出ガス規制への適合 ¹	(対象外)			
		日本陸用内燃機関協会自主規制への適合	(対象外)			
		EPA2006年マリエンジン排出ガス規制への適合 ¹	(対象外)	(対象外)	(対象外)	(対象外)
	CARB2008年マリエンジン排出ガス規制への適合 ¹	(対象外)	(対象外)	(対象外)	(対象外)	
	船外機	欧州ボデー湖ステージ1規制への適合	(対象外)	(対象外)	(対象外)	(対象外)
		欧州ボデー湖ステージ2規制への適合	(対象外)	(対象外)	(対象外)	(対象外)
		日本船艇工業会2006年自主規制への適合	(対象外)	(対象外)	(対象外)	(対象外)
		CO [g/kWh(g/HP・h)]	391(291) ³	396(293) ⁴	245(329) ⁵	
		HC+NOx [g/kWh(g/HP・h)]	14.12 ²	41(30)	31(23)	

1 同一機種において、アメリカの排出ガス認可を取得していますが、国内出荷分については記載の排出ガス値を保証するものではありません。

2 排出ガス値のより高いBF135Aの値。

3 申請上、同一区分で排出ガス値のより高いGX31の値。

4 申請上、同一区分で排出ガス値のより高いGX340の値。

5 申請上、同一区分で排出ガス値のより高いGX2の値。

汎用エンジンの排出ガス規制値

項目	定置66cc未満	定置225cc以上
当該機種	GX35 WJR1015/1015H, WJR1515/1515H, WJR2520/2520H	スノーラ HSS1170i
EPA規制(Phase-2) (g/kW-hr)	CO(耐久劣化込み)	610
	HC	50
	NOx(耐久劣化込み)	(12.1) ¹

1 除雪機はCOの規制値のみで、HC、Noxの規制値はありません。

項目	定置66cc未満	定置225cc以上
当該機種	GX35 WJR1015/1015H, WJR1515/1515H, WJR2520/2520H	スノーラ HSS1170i
CARB規制(Tier2) (g/bhp-hr)	CO(耐久劣化込み)	400
	HC	54
	NOx(耐久劣化込み)	(9) ¹

1 除雪機はCOの規制値のみで、HC、Noxの規制値はありません。

日本陸用内燃機関協会自主規制 (g/kW-hr)	非携帯機器用エンジン	
	66cc未満	225cc以上
当該機種	GX35 WJR1015/1015H, WJR1515/1515H, WJR2520/2520H	スノーラ HSS1170i
2003年1次規制値 (新エンジン規制)	CO	519
	HC	(1,519) ¹
	NOx	(13.4) ¹
2008年2次規制値 (インユース規制 ¹)	CO(耐久劣化込み)	610
	HC(耐久劣化込み)	(610) ¹
	NOx	(12.1) ¹

1 規定の累積運転時間内においてクリアしなければならない規制値。

2 除雪機は自主規制の適用範囲外です。

マリエンジンの排出ガス規制値

当該機種	BF135A	BF150A
出力(kW)	11.0	14.7
2006年EPA規制(g/kW-hr)	HC+NOx(耐久劣化込み) 56.1	
2006年日本船艇工業会自主規制値(g/kW-hr)	HC+NOx(耐久劣化込み) 56.1	
2008年CARB規制(g/kW-hr)	HC+NOx(耐久劣化込み) 20.2	
欧州ボデー湖 ステージ1規制(g/kW-hr)	CO	540
	HC	22
	NOx	23
欧州ボデー湖 ステージ2規制(g/kW-hr)	CO	25
	HC	37
	NOx	-

<http://www.honda.co.jp/environmental-report/2004index.html>

■各事業所データ

(記載事項補足説明) 2003年4月～2004年3月を対象とした測定データをもとに作成

水質 ・水質汚濁防止法、地方自治体条例により測定を義務づけられた項目を記載

・記載項目は月度データの統計処理の値。その他記載のない物質についても随時測定を行い規制値以下を確認しています

大気 ・大気汚染防止法、地方自治体条例により測定を義務づけられた項目を記載 ・設備対象は、ボイラー、乾燥炉、焼却炉、その他

本田技研工業(株)

水質・大気・PRTR

埼玉製作所

- 所在地(住所):埼玉県狭山市新狭山1-10-1
- 設立年:1964年
- 主要製品:レジェンド、オデッセイ、アコード等

- 従業員数(2004年3月末現在):5,483人
- 水の放流先:下水道(生活・工業排水)・入間川(間接冷却水)
- ISO14001取得年月:1998年1月

水質

生活・工業排水(下水道)

項目	単位	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
				最大(最小)	平均値
水素イオン濃度	pH	5~9	5~9	7.3(6.6)	6.9
生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	600	360	360(89)	215
浮遊物質(ss)	mg/l	600	360	69(10)	30
油分含有量	mg/l	30	18	18(4.4)	9.8
銅及びその化合物	mg/l	3	2	0.1未満	0.1未満
鉄及びその化合物(溶解性)	mg/l	10	6	0.5未満	0.5未満
マンガン及びその化合物(溶解性)	mg/l	10	6	0.9(0.5)	0.7
フッ素含有量	mg/l	8	5	2.3(1.0未満)	1.7
カドミウム及びその化合物	mg/l	0.1	0.06	0.01未満	0.01未満
シアン化合物	mg/l	1	0.6	0.1未満	0.1未満
鉛及びその化合物	mg/l	0.1	0.06	0.012(不検出)	0.003
六価クロム化合物	mg/l	0.05	0.3	0.05未満	0.05未満

※冷却水(河川放流)の水質データについては、インターネット(アドレス:上記参照)をご覧ください。

大気

項目	単位	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
				最大(最小)	平均値
ばいじん	g/Nm ³	0.05	0.025	0.002未満	0.002未満
		0.1	0.05	0.002未満	0.002未満
		0.2	0.1	0.004(0.002未満)	0.002未満
		0.25	0.125	0.001(0.001未満)	0.001未満
窒素酸化物	ppm	70	10	8.6(7.6)	8.2
		130	75	75(57)	66
		150	90	77(30)	50.9
		180	90	33(26)	29.5
		230	115	110(29)	59
250	125	120(110)	115		
塩化水素	ppm	500	200	45	45
硫黄酸化物	Nm ³ /h	8.05	4.03	0.45	0.45
ダイオキシン	ng-TEQ/Nm ³	2.5	0.1	0.027	0.027

PRTR対象物質

(単位: kg)

物質名	取扱量	排出量		移動量		リサイクル	除去処理量	消費量 (製品移行量)
		大気排出	公共用水域	下水道	社外廃棄物処理			
亜鉛の水溶性化合物	22,346	0	0	218	3,604	0	0	18,524
ビスフェノールA型エポキシ樹脂	53,631	0	0	0	1,422	0	729	51,480
エチルベンゼン	464,510	194,692	0	0	0	168,533	28,892	72,393
エチレンジオキシド	1,719,234	0	0	0	0	0	0	1,719,234
キシレン	1,079,172	294,763	0	0	0	385,788	69,942	328,679
トリクロロフルオロメタン	5,438	100	0	0	5,338	0	0	0
1,3,5-トリメチルベンゼン	40,991	32,082	0	0	0	0	8,909	0
トルエン	1,245,715	523,274	0	0	0	23,572	107,684	591,185
ニッケル化合物	5,342	0	0	1,313	2,427	0	0	1,602
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	67,757	0	0	0	1,416	0	65	66,276
ベンゼン	31,777	48	0	0	0	0	1,874	29,855
ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	1,332	0	0	132	600	0	600	0
ホルムアルデヒド	-	2,382	0	0	0	0	0	0
マンガン及びその化合物	6,536	0	0	532	2,407	0	0	3,597
集計	4,743,781	1,047,341	0	2,195	17,214	577,893	218,695	2,882,825
ダイオキシン類 (単位mg-TEQ)	-	0.82	0	0	835.52	0	0	0

栃木製作所 高根沢工場

- 所在地(住所):栃木県塩谷郡高根沢町大字上高根沢2900
- 設立年:1990年
- 主要製品:NSX、S2000、インサイト

- 従業員数(2004年3月末現在):344人
- 水の放流先:芳賀工業団地共同処理場經由五行川
- ISO14001取得年月:1997年9月

水質

項目	単位	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
				最大(最小)	平均値
水素イオン濃度	pH	5.8~8.6	5.8~8.6	7.8(6.9)	7.3
生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/ℓ	25	12.5	3.9(0.1未満)	1.1
化学的酸素要求量(COD)	mg/ℓ	25	12.5	9.3(1.8)	5.7
浮遊物質(ss)	mg/ℓ	50	25	5.2(1.0未満)	2.9
油分含有量	mg/ℓ	5	2.5	1.4(0.5未満)	0.5
亜鉛及びその化合物	mg/ℓ	5	2.5	0.32(0.1未満)	0.32
鉄及びその化合物(溶解性)	mg/ℓ	3	1.5	-	0
マンガン及びその化合物(溶解性)	mg/ℓ	3	1.5	-	0
フッ素含有量	mg/ℓ	8	6.5	-	-
窒素含有量	mg/ℓ	20	10	-	-

大気

項目	単位	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
				最大(最小)	平均値
ばいじん	g/Nm ³	0.3	0.15	0.002以下	0.002以下
				0.002	0.0015
窒素酸化物	ppm	180	90	70	63
				250	125
硫黄酸化物	K値	7	3.5	0.1以下	0.01以下

PRTR対象物質

(単位: kg)

物質名	取扱量	排出量		移動量		リサイクル	除去処理量	消費量 (製品移行量)
		大気排出	公共用水域	下水道	社外廃棄物処理			
エチルベンゼン	2,852	202	0	0	45	0	56	2,549
エチレングリコール	46,782	0	0	0	0	0	0	46,782
キシレン	24,129	2,988	0	0	655	61	444	19,981
トルエン	51,893	9,187	0	0	656	9,640	923	31,487
ベンゼン	780	15	0	0	0	0	0	765
集計	126,436	12,392	0	0	1,356	9,701	1,423	101,564

栃木製作所 真岡工場

- 所在地(住所):栃木県真岡市松山町19
- 設立年:1970年
- 主要製品:エンジン部品、足回り部品

- 従業員数(2004年3月末現在):1,190人
- 水の放流先:五行川經由小貝川
- ISO14001取得年月:1997年9月

水質

項目	単位	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
				最大(最小)	平均値
水素イオン濃度	pH	5.8~8.6	5.8~8.6	8.4(6.7)	7.6
生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/ℓ	25	12.5	9.9(0.7)	3.2
浮遊物質(SS)	mg/ℓ	50	25	9.1(1.2)	2.7
油分含有量	mg/ℓ	5	2.5	1.2(0.1)	0.3
フェノール類	mg/ℓ	1	0.5	0.1未満	-
亜鉛及びその化合物	mg/ℓ	5	2.5	0.58(0.05未満)	0.22
鉄及びその化合物(溶解性)	mg/ℓ	3	1.5	0.8(0.05未満)	0.5未満
マンガン及びその化合物(溶解性)	mg/ℓ	3	1.5	0.03(0.01未満)	-
大腸菌群数	個/cm ³	3,000	1,500	22(0)	5.7
窒素含有量	mg/ℓ	120	60	12(8.8)	-
燐含有量	mg/ℓ	16	8	0.3(0.05未満)	0.03
シアン化合物	mg/ℓ	1	0.5	0.1未満	0.1未満

大気

項目	単位	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
				最大(最小)	平均値
ばいじん	g/Nm ³	0.3	0.15	0.05(0.005未満)	0.025
窒素酸化物	ppm	180	135	110(60)	85.8
硫黄酸化物	K値	8	4	0.1未満	0.1未満

PRTR対象物質

(単位: kg)

物質名	取扱量	排出量		移動量		リサイクル	除去処理量	消費量 (製品移行量)
		大気排出	公共用水域	下水道	社外廃棄物処理			
亜鉛の水溶性化合物	8,910	0	18	0	8,892	0	0	0
キシレン	22,395	10	0	0	0	0	0	22,385
モリブデン及びその化合物	1,005	0	0	0	1,005	0	0	0
集計	32,310	10	18	0	9,897	0	0	22,385

W <http://www.honda.co.jp/environmental-report/2004index.html>

■各事業所データ

浜松製作所

- 所在地(住所):静岡県浜松市葵東1-13-1
- 設立年:1954年
- 主要製品:二輪車、汎用製品、四輪車オートマチックトランスミッション等

- 従業員数(2004年3月末現在):4,223人(細江工場含む)
- 水の放流先:伊左地川、段子川(雨水のみ)
- ISO14001取得年月:四輪車、二輪車工場 1998年3月
汎用製品工場 1997年4月

水質

工場排水(下水道)

項目	単位	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
				最大(最小)	平均値
水素イオン濃度	pH	5.7~8.7	5.7~8.7	7.9(7.3)	7.5
生物学的酸素要求量(BOD)	mg/l	300	150	116(38.2)	66.3
浮遊物質(ss)	mg/l	300	150	128(38.8)	86.6
油分含有量	mg/l	35	17.5	6.5(2.5未満)	4.1
亜鉛及びその化合物	mg/l	5	2.5	0.49(0.06)	0.21
鉄及びその化合物(溶解性)	mg/l	10	5	0.2(0.2)	0.2
フッ素含有量	mg/l	15	7.5	0.3(0.2)	0.25
鉛及びその化合物	mg/l	0.1	0.05	0.04(0.01未満)	0.02
ダイオキシン類	pg-TEQ/l	10	5	3.4	3.4

※冷却水(河川放流)の水質データについては、インターネット(アドレス:上記参照)をご覧ください。

大気

項目	単位	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
				最大(最小)	平均値
ばいじん	g/Nm ³	0.10	0.05	0.02未満	0.02未満
		0.20	0.10	0.02未満	0.02未満
		0.30	0.15	0.02未満	0.02未満
窒素酸化物	ppm	150	75	67(35)	52.3
		180	90	73(9)	33.5
		250	125	100(87)	94
塩化水素	mg/Nm ³	700	350	240	240
		80	40	2.8未満	2.8未満
硫黄酸化物	Nm ³ /h	2.32	1.21	0.36(0.07未満)	0.215
ダイオキシン	ng-TEQ/Nm ³	5	2.5	1.1	1.1
		10	5	0.011	0.011
塩素	mg/Nm ³	30	15	0.9未満	0.9未満
フッ素化合物	mg/Nm ³	3	1.5	1.1(0.7未満)	0.9

PRTR対象物質

(単位:kg)

物質名	取扱量	排出量		移動量		リサイクル	除去処理量	消費量 (製品移行量)
		大気排出	公共用水域	下水道	社外廃棄物処理			
2-アミノエタノール	1,276	0	0	573	703	0	0	0
エチルベンゼン	13,732	3,543	0	0	1,111	1,092	0	7,986
エチレングリコール	206,116	0	0	0	0	0	0	206,116
キシレン	113,482	40,469	0	0	12,755	5,458	0	54,800
1,3,5-トリメチルベンゼン	2,531	1,921	0	0	610	0	0	0
トルエン	89,261	10,011	0	0	3,056	8,004	0	68,190
ニッケル	2,577	0	0	0	0	0	0	2,577
ベンゼン	3,034	12	0	0	0	363	0	2,659
集計	432,009	55,956	0	573	18,235	14,917	0	342,328
ダイオキシン類 (単位mg-TEQ)	—	14.00	0	0.47	160.50	0	0	0

浜松製作所細江工場

- 所在地(住所):静岡県伊佐郡細江町気賀字大坪5794-1
- 設立年:2001年
- 主要製品:船外機

- 従業員数:(浜松製作所に含まれる)
- 水の放流先:浜名湖(雨水のみ)

水質

(特定施設はありません)

大気

項目	単位	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
				最大(最小)	平均値
ばいじん	g/Nm ³	0.10	0.05	0.02未満	0.02未満
窒素酸化物	ppm	150	75	64	57

PRTR対象物質

(単位:kg)

物質名	取扱量	排出量		移動量		リサイクル	除去処理量	消費量 (製品移行量)
		大気排出	公共用水域	下水道	社外廃棄物処理			
エチルベンゼン	6,820	27	0	0	0	117	0	6,676
キシレン	34,101	136	0	0	0	587	0	33,378
トルエン	50,015	200	0	0	0	861	0	48,954
ベンゼン	2,273	9	0	0	0	39	0	2,225
集計	93,209	372	0	0	0	1,604	0	91,233

鈴鹿製作所

- 所在地(住所):三重県鈴鹿市平田町1907
- 従業員数(2004年3月末現在):7,218人【本社部門含む284名】
- 設立年:1960年
- 水の放流先:鈴鹿川
- 主要製品:シビック、フィット等
- ISO14001取得年月:1998年2月

水質

項目	単位	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
				最大(最小)	平均値
水素イオン濃度	pH	5.8~8.6	5.8~8.6	7.3(6.6)	6.9
生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	最大65平均50	最大58平均45	18(3)	6.3
COD負荷量	kg/日	192.5	173.2	181.5(37)	122.1
浮遊物質(ss)	mg/l	最大90平均70	最大81平均63	19(4)	9.6
油分含有量	mg/l	1	0.9	0.9(0.9以下)	0.2
亜鉛及びその化合物	mg/l	5	2.5	0.31(0.07)	0.12
全クロム	mg/l	2	1	検出限界以下	検出限界以下
大腸菌群数	個/cm ³	3,000	1,500	70(不検出)	6
窒素含有量	kg/日	214.7	193.2	12.8(3.2)	9.0
炭含有量	kg/日	21.2	19.0	1.42(0.32)	1.1
カドミウム及びその化合物	mg/l	0.1	0.05	検出限界以下	検出限界以下
シアン化合物	mg/l	1	0.5	検出限界以下	検出限界以下
鉛及びその化合物	mg/l	0.1	0.05	検出限界以下	検出限界以下

大気

項目	単位	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
				最大(最小)	平均値
ばいじん	g/Nm ³	0.05	0.025	0.01未満	0.01未満
		0.10	0.050	0.0001未満	0.0001未満
		0.25	0.125	0.040	0.002
窒素酸化物	ppm	70	35	32.0	17.1
		150	75	66.7	23.9
		180	90	83	28.6
		230	115	51	24.5
		250	125	112.8	110.4
塩化水素	mg/Nm ³	700	350	2.3	2.3
硫黄酸化物	K値	14.5	7.25	0.019	0.012
ダイオキシン	ng-TEQ/Nm ³	10	0.1	0.03	0.0245

PRTR対象物質

(単位:kg)

物質名	取扱量	排出量		移動量		リサイクル	除去処理量	消費量 (製品移行量)
		大気排出	公共用水域	下水道	社外廃棄物処理			
亜鉛の水溶性化合物	26,159	0	104	0	5,302	0	0	20,753
ビスフェノールA型エポキシ樹脂	50,420	0	0	0	284	0	3	50,133
エチルベンゼン	238,105	81,681	0	0	0	89,475	6,081	60,868
エチレングリコール	1,231,611	0	0	0	0	0	0	1,231,611
キシレン	885,098	200,413	0	0	0	349,287	19,678	315,720
1,3,5-トリメチルベンゼン	54,030	22,092	0	0	0	28,269	3,669	0
トルエン	722,930	219,914	0	0	0	16,047	17,071	469,898
ニッケル化合物	4,494	0	223	0	1,565	0	0	2,706
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	13,739	0	0	0	137	0	0	13,602
フッ化水素及びその水溶性塩	1,830	0	0	0	0	0	1,830	0
ベンゼン	20,196	50	0	0	0	0	0	20,146
ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	2,494	0	0	0	0	0	2,494	0
ホルムアルデヒド	-	721	0	0	0	0	0	0
マンガン及びその化合物	8,707	0	868	0	1,303	0	0	6,536
集計	3,259,813	524,871	1,195	0	8,591	483,078	50,826	2,191,973
ダイオキシン類 (単位mg-TEQ)	-	61.00	2.70	0	990.00	0	0	0

<http://www.honda.co.jp/environmental-report/2004index.html>

■各事業所データ

熊本製作所

- 所在地(住所):熊本県菊池郡大津町大字平川1500
- 従業員数(2004年3月末現在):2,927人
- 設立年:1976年
- 水の放流先:日向川經由合志川經由菊池川
- 主要製品:小型オートバイ、軽自動車用エンジン、汎用エンジン、乗用車用トランスミッション等
- ISO14001取得年月:1997年11月

水質

項目	単位	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
				最大(最小)	平均値
水素イオン濃度	pH	5.8~8.6	6.5~7.9	7.9(7.1)	7.5
生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/ℓ	7	3.5	1.6(0.6)	0.9
浮遊物質質量(ss)	mg/ℓ	10	5	6.0(1.0)	2.8
油分含有量	mg/ℓ	1	0.5	0.7(0.5未満)	0.5未満
フェノール類	mg/ℓ	0.05	0.025	0.025未満	0.025未満
銅及びその化合物	mg/ℓ	0.3	0.15	0.05未満	0.02未満
亜鉛及びその化合物	mg/ℓ	1.5	0.75	0.13(0.005未満)	0.09
鉄及びその化合物(溶解性)	mg/ℓ	3	1.5	0.1(0.05未満)	0.07
マンガン及びその化合物(溶解性)	mg/ℓ	検出されないこと	検出されないこと	不検出	不検出
全クロム	mg/ℓ	0.1	0.05	0.02未満	0.02未満
カドミウム及びその化合物	mg/ℓ	検出されないこと	検出されないこと	不検出	不検出
鉛及びその化合物	mg/ℓ	検出されないこと	検出されないこと	不検出	不検出
六価クロム化合物	mg/ℓ	0.05	0.025	0.04未満	0.04未満

大気

項目	単位	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
				最大(最小)	平均値
ばいじん	g/Nm ³	0.05	0.025	0.002(0.001未満)	0.001未満
		0.1	0.05	0.01(0.001未満)	0.001未満
窒素酸化物	ppm	150	75	22(9.0未満)	13.4
		180	90	21(7.0未満)	17.6
		230	115	58(7.0未満)	29.0
		250	125	14	14
塩化水素	mg/Nm ³	700	350	15	15
硫黄酸化物	K値	6.42	3.21	0.038未満	0.038未満
ダイオキシン	ng-TEQ/Nm ³	80	0.1	0.16	0.16

PRTR対象物質

(単位: kg)

物質名	取扱量	排出量		移動量		リサイクル	除去処理量	消費量 (製品移行量)
		大気排出	公共用水域	下水道	社外廃棄物処理			
ビスフェノールA型エポキシ樹脂	2,340	47	0	0	0	0	0	2,293
エチルベンゼン	16,372	11,008	0	0	0	757	175	4,432
エチレングリコール	55,594	0	0	0	0	0	0	55,594
キシレン	235,305	149,940	0	0	0	42,033	16,145	27,187
トルエン	67,875	26,658	0	0	0	5,550	1,371	34,296
集計	377,486	187,653	0	0	0	48,340	17,691	123,802
ダイオキシン類 (単位mg-TEQ)	-	1.70	0	0	398.70	0	0	0

地下水

2003年度各事業所地下水測定結果

測定項目	法基準値	事業所		
		埼玉製作所	栃木製作所 高根沢工場	栃木製作所 真岡工場
六価クロム	0.05mg/l以下	0.005未満	0.005未満	0.005未満
鉛	0.01mg/l以下	0.004~0.001未満	0.001未満	0.002~0.001未満
カドミウム	0.01mg/l以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満
総水銀	0.0005mg/l以下	0.00005未満	0.001未満	0.0005未満
アルキル水銀	検出されないこと	0.00005未満	0.0005未満	0.0005未満
全シアン	検出されないこと	0.1未満	0.1未満	0.1未満
PCB	検出されないこと	0.00005未満	0.0005未満	0.0005未満
セレン	0.01mg/l以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満
フッ素	0.8mg/l以下	0.17~0.08未満	0.2未満	0.2未満
ホウ素	1.0mg/l以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満
ヒ素	0.01mg/l以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満
ベンゼン	0.01mg/l以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満
ジクロロメタン	0.02mg/l以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満
四塩化炭素	0.002mg/l以下	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満
1,2-ジクロロエタン	0.004mg/l以下	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満
1,1-ジクロロエチレン	0.02mg/l以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満
cis-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/l以下	0.004未満	0.004未満	0.004未満
1,1,1-トリクロロエタン	1.0mg/l以下	0.002未満	0.0005未満	0.0005未満
1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/l以下	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満
トリクロロエチレン	0.03mg/l以下	0.003未満	0.001未満	0.020~0.001未満
テトラクロロエチレン	0.01mg/l以下	0.002~0.001未満	0.0005未満	0.0019~0.0005未満
1,3-ジクロロプロペン	0.02mg/l以下	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満
チラウム	0.006mg/l以下	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満
シマジン	0.003mg/l以下	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満
チオベンカルブ	0.02mg/l以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満
有機リン	検出されないこと	0.1未満	-	-

測定項目	法基準値	事業所		
		浜松製作所	鈴鹿製作所	熊本製作所
六価クロム	0.05mg/l以下	0.02未満	0.04未満	0.005未満
鉛	0.01mg/l以下	0.005未満	0.005未満	0.001未満
カドミウム	0.01mg/l以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満
総水銀	0.0005mg/l以下	0.0005未満	0.0005未満	0.00005未満
アルキル水銀	検出されないこと	0.0005未満	不検出	0.0005未満
全シアン	検出されないこと	0.1未満	不検出	0.001未満
PCB	検出されないこと	0.0005未満	不検出	0.0005未満
セレン	0.01mg/l以下	0.002未満	0.001	0.001未満
フッ素	0.8mg/l以下	0.1未満	0.1未満	0.28~0.08未満
ホウ素	1.0mg/l以下	0.05未満	0.03	0.01未満
ヒ素	0.01mg/l以下	0.005未満	0.005未満	0.001未満
ベンゼン	0.01mg/l以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満
ジクロロメタン	0.02mg/l以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満
四塩化炭素	0.002mg/l以下	0.0002未満	0.0005未満	0.0002未満
1,2-ジクロロエタン	0.004mg/l以下	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満
1,1-ジクロロエチレン	0.02mg/l以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満
cis-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/l以下	0.004未満	0.004未満	0.004未満
1,1,1-トリクロロエタン	1.0mg/l以下	0.0005未満	0.001未満	0.03未満
1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/l以下	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満
トリクロロエチレン	0.03mg/l以下	0.004	0.002未満	0.003未満
テトラクロロエチレン	0.01mg/l以下	0.0030	0.0005未満	0.001未満
1,3-ジクロロプロペン	0.02mg/l以下	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満
チラウム	0.006mg/l以下	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満
シマジン	0.003mg/l以下	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満
チオベンカルブ	0.02mg/l以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満
有機リン	検出されないこと	0.1未満	-	0.1未満

●本表は、測定会社による計量証明書の測定値を、そのまま記載しています。

<凡例>

・「不検出」「○○未満」：測定機器の検出限界の数値であり、検出されなかったことを示す

<http://www.honda.co.jp/environmental-report/2004index.html>

■各事業所データ

(株)本田技術研究所

和光研究所

- 所在地(住所):埼玉県和光市中央1-4-1
- 設立年:本田技研工業(株)より分離1960年
- 主要製品:四輪車のデザイン研究、各種基礎研究開発

- 水の放流先:荒川右岸流域下水道新河岸川処理センター(下水道)

水質

項目	単位	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
				最大(最小)	平均値
水素イオン濃度	pH	5.0~9.0	5.0~9.0	8.9(7.6)	8.3
生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	600	300	310(21)	116.3
浮遊物質(ss)	mg/l	600	300	370(36)	152.3
油分含有量	mg/l	30	15	11(2)	4.9
窒素含有量	mg/l	240	120	93(9)	45
磷含有量	mg/l	32	16	5(1)	3

大気

項目	単位	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
				最大(最小)	平均値
ばいじん	g/Nm ³	0.1	0.05	0.01未満	0.01未満
窒素酸化物	ppm	150	75	81(14)	49.3
硫黄酸化物	K値	9	-	0.2未満	0.2未満

PRTR対象物質

(単位:kg)

物質名	取扱量	排出量		移動量		リサイクル	除去処理量	消費量 (製品移行量)
		大気排出	公共用水域	下水道	社外廃棄物処理			
エチルベンゼン	1,383	139	0	0	47	0	700	497
キシレン	8,316	948	0	0	282	0	4,146	2,941
トルエン	12,719	598	0	0	379	0	6,869	4,873
集計	22,417	1,684	0	0	707	0	11,715	8,311

朝霞研究所/ 朝霞東研究所

- 所在地(住所):埼玉県朝霞市泉水3-15-1
- 設立年:1973年
- 主要製品:二輪オートバイ、汎用製品の研究開発

- 水の放流先:荒川右岸終末処理場(下水道)

水質

項目	単位	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
				最大(最小)	平均値
水素イオン濃度	pH	5.0~9.0	5.8~8.6	8.7(6.7)	7.1
生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	600	420	340(3.0)	92.9
浮遊物質(ss)	mg/l	600	420	330(1.2)	120.2
油分含有量(動植物油)	mg/l	30	21	25.5(1.0以下)	3.4
磷含有量	mg/l	32	22.4	10.3(0.23)	4.67
窒素含有量	mg/l	380	266	103(0.31)	37.0

大気

項目	単位	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
				最大(最小)	平均値
ばいじん	g/Nm ³	0.1	0.15	0.005(0.005)	0.005
窒素酸化物	ppm	150	125	72(37)	60
硫黄酸化物	K値	9	0.32	0.098(0.0046)	0.076

PRTR対象物質

(単位:kg)

物質名	取扱量	排出量		移動量		リサイクル	除去処理量	消費量 (製品移行量)
		大気排出	公共用水域	下水道	社外廃棄物処理			
エチルベンゼン	10,811	26	0	0	326	0	10,459	0
キシレン	51,787	54	0	0	592	0	51,141	0
トルエン	88,687	157	0	0	1,924	0	86,606	0
ベンゼン	3,401	1	0	0	0	0	3,400	0
集計	154,686	238	0	0	2,842	0	151,606	0

栃木研究所

- 所在地(住所):栃木県芳賀郡芳賀町下高根沢4630番地
- 水の放流先:芳賀工業団地処理センター經由野元川(生活・工業排水)
- 設立年:和光研究所栃木研究室1982年
- 主要製品:四輪車の総合的な研究(エンジン、ボディ及びシャーシの設計、試作及びテスト)

水質

項目	単位	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
				最大(最小)	平均値
水素イオン濃度	pH	5.6~8.6	5.6~8.6	7.6(6.6)	7.2
生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	25	12.5	1.6(0.2)	0.8
化学的酸素要求量(COD)	mg/l	25	12.5	16(5.3)	7.6
浮遊物質(ss)	mg/l	50	25	4(0)	0.9
油分含有量	mg/l	5	2.5	0.8(0.5未満)	0.4
亜鉛及びその化合物	mg/l	5	5	0.3(0.22)	0.26
全クロム	mg/l	2	2	0.1未満	0.1未満
窒素含有量	mg/l	20	-	20(11)	15.5
磷含有量	mg/l	2	1.4	0.7(0.1)	0.22

大気

項目	単位	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
				最大(最小)	平均値
ばいじん	g/Nm ³	0.15	0.075	0.006(0.005)	0.0055
				0.2	0.14
窒素酸化物	ppm	230	161	8.3未満	8.3未満
				250	175
塩化水素	ppm	700	490	63(55)	68.0
硫酸酸化物	Nm ³ /h	7	4.9	0.11(0.1)	0.105
ダイオキシソ	ng-TEQ/Nm ³	10	0.1	0.041	0.041

PRTR対象物質

(単位:kg)

物質名	取扱量	排出量		移動量		リサイクル	除去処理量	消費量 (製品移行量)
		大気排出	公共用水域	下水道	社外廃棄物処理			
エチルベンゼン	41,766	739	0	0	13	0	41,014	0
エチレングリコール	1,126	23	0	0	2	0	1,101	0
キシレン	342,739	6,005	0	0	180	0	336,554	0
トルエン	704,357	12,387	0	0	150	0	691,820	0
ベンゼン	22,184	393	0	0	7	0	21,784	0
集計	1,112,172	19,547	0	0	352	0	1,092,273	0
ダイオキシソ類 (単位mg-TEQ)	-	0.11	0.03753	0	82.05	0	-	0

ホンダエンジニアリング(株)

栃木技術センター

- 所在地(住所):栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台6番地1
- 従業員数(2004年3月末現在):1,297人
- 設立年:1990年
- 水の放流先:芳賀工業団地処理センター經由野元川(生活・工業排水)
- 主要製品:一般機械器具製造(工作機械、金型の開発・設計・製造)
- ISO14001取得年月:1997年7月

水質

項目	単位	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
				最大(最小)	平均値
水素イオン濃度	pH	5.6~8.6	5.6~8.6	7.6(6.6)	7.4
生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	25	12.5	1.6(0.2)	2.0
化学的酸素要求量(COD)	mg/l	25	12.5	16(5.3)	6.5
浮遊物質(ss)	mg/l	50	25	4(1未満)	2.4
油分含有量	mg/l	5	5	0.09(0.06)	0.08
マンガン及びその化合物(溶解性)	mg/l	10	10	0.01(0.01未満)	0.01未満
全クロム	mg/l	2	2	0.02未満	0.02未満
窒素含有量	mg/l	20	10	8.1(0.8)	4.0
磷含有量	mg/l	2	1.4	1.2(0.4)	0.7

大気

項目	単位	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
				最大(最小)	平均値
ばいじん	g/Nm ³	0.2	0.1	0.005未満	0.005未満
				0.3	0.15
窒素酸化物	ppm	180	90	42.5	42.5
塩化水素	ppm	40	20	3.2	3.2
硫酸酸化物	Nm ³ /h	1.51	0.76	0.09未満	0.09未満
ダイオキシソ	ng-TEQ/Nm ³	-	-	-	-

PRTR対象物質

(単位:kg)

物質名	取扱量	排出量		移動量		リサイクル	除去処理量	消費量 (製品移行量)
		大気排出	公共用水域	下水道	社外廃棄物処理			
キシレン	5,400	66	0	0	506	0	4,828	0
トルエン	12,000	94	0	0	349	0	11,557	0
ニッケル化合物	525.2	0	0.2	0	525	0	0	0
集計	17,925.2	160	0.2	0	1,380	0	16,385	0

■ 海外事業所データ

北米

項目	名称	Honda of America Mfg., Inc. (HAM)				Honda Transmission Mfg. of America, Inc.
		Marysville Auto Plant	Marysville Motorcycle Plant	East Liberty Auto Plant	Anna Engine Plant	
	国	米国	米国	米国	米国	米国
	主要製品	四輪車	二輪車、ATV	四輪車	エンジン	四輪車部品
エネルギー	電気 (1,000 kWh)	238,480	17,753	115,788	223,147	29,267
	天然ガス (1,000 kcf)	1,269	205	759	559	88
水	消費量 (1,000gal.)	252,255	25,628	122,858	119,330	3,345
廃棄物	リサイクル量 (US ton)	67,750	1,946	20,121	62,674	2,387
	その他処理 (US ton)	2,575	298	1,204	5,317	199
	廃棄物総量 (US ton)	70,326	2,244	21,325	67,990	2,586
ISO14001取得時期		1998.12	1998.12	1998.8	1998.12	1998.6

項目	名称	Honda Power Equipment Mfg., Inc.	Honda of South Carolina Mfg., Inc.	Honda Mfg. of Alabama L.L.C.	Honda of Canada Mfg. (HCM)		Honda de Mexico S.A.de C.V.
					Plant 1	Plant 2	
	国	米国	米国	米国	カナダ	カナダ	メキシコ合衆国
	主要製品	汎用製品	四輪車、ATV	四輪車	四輪車	四輪	二輪車、四輪車、汎用製品の部品
エネルギー	電気 (1,000 kWh)	14,887	26,738	124,423	75,707	88,687	18,675
	天然ガス (1,000 kcf)	51	44	593	528	647	76
水	消費量 (1,000gal.)	7,589	8,038	138,145	74,541	114,285	45,039
廃棄物	リサイクル量 (US ton)	2,816	5,597	27,670	23,873	2,187	2,619
	その他処理 (US ton)	225	2,294	0	921	1,186	0
	廃棄物総量 (US ton)	3,041	7,891	27,670	24,794	3,373	2,619
ISO14001取得時期		2002.5	2004.1	推進中	1998.9	1999.10	1999.12

南米

項目	名称	Moto Honda da Amazonia LTDA.	Honda Automoveis do Brasil LTDA.
		国	ブラジル連邦共和国
	主要製品	二輪車	四輪車
エネルギー	電気 (1,000 kWh)	77,177	16,376
	軽油 (ℓ)	368,868	0
	LPG (kg)	1,615,083	1,102,250
	灯油 (ℓ)	4,387,721	0
	ガソリン (ℓ)	380,448	405,000
水	井戸水 (m ³)	996,029	97,213
廃棄物	リサイクル量 (ton)	20,225	3,984
	社内処理量 (焼却) (ton)	868	0
	社内処理量 (保管) (ton)	68	0
	社外処理量 (埋立) (ton)	774	41
	社外処理量 (その他) (ton)	0	335
廃棄物総量 (ton)		21,935	4,363
ISO14001取得時期		1998.10	推進中

注) kcf = 1000立方フィート
US ton = 2,000(lb) pounds

欧州

項目	名称	Honda of the U.K. Manufacturing Ltd.	Honda Europe N.V.	Honda Belgium N.V.	Honda Italia Industriale S.P.A. (ATTESA)
		国	英国	ベルギー王国	ベルギー王国
	主要製品	四輪車、エンジン	完成車、部品の物流	四輪車部品	二輪車、汎用製品
エネルギー	電気 (1,000kWh)	124,497	7,267	8,514	6,797
	燃料 (ℓ)	0	35,514	34,294	0
	天然ガス (m ³)	19,147,826	78,150	319,692	1,215,607
	LPG (kg)	0	0	0	0
	蒸気 (GJ)	0	0	11,219	0
	合計 (1,000kWh)	332,463	8,437	15,893	18,455
CO ₂ (ton)		57,172	2,432	2,864	3,846
水	消費量 (m ³)	645,912	9,788	9,631	18,435
廃棄物	リサイクル量* (ton)	22,066	1,843	1,094	846
	社内処理量 (焼却) (ton)	0	0	7	0
	社外処理量 (埋立) (ton)	1,676	0	272	868
	廃棄物総量 (ton)	23,742	1,843	1,373	1,714
ISO14001取得時期		1998.3	1998.3 (完成車物流) 1999.6 (HE)	1997.3	1999.1

* サーマルリサイクルを含む

欧州

項目	名称	CIAP.S.P.A.	Montesa Honda S.A.	Honda Türkiye A.S.	Honda Europe Power Equipment S.A.
	国	イタリア共和国	スペイン	トルコ共和国	フランス共和国
	主要製品	二輪車部品	二輪車	四輪車	汎用製品
エネルギー	電気 (1,000kWh)	1,036	3,240	4,018	1,286
	燃料 (ℓ)	0	0	12,894	0
	天然ガス (m³)	148,948	162,871	0	254,840
	LPG (kg)	0	0	1,053,785	0
	蒸気 (GJ)	0	0	0	0
	合計 (kWh)	2,609	4,983	16,653	4,054
CO ₂ (ton)		904	2,145	2,105	721
水	消費量 (m³)	2,230	19,088	81,130	5,042
廃棄物	リサイクル量* (ton)	239	598	58	608
	社内処理量 (焼却) (ton)	0	0	191	0
	社外処理量 (埋立) (ton)	11	103	60	79
	廃棄物総量 (ton)	250	701	249	687
ISO14001取得時期		1999.6	1998.12	1999.12	1999.1

※ サーマルリサイクルを含む

アジア・大洋州 (2003年1月~12月の実績)

項目	名称	Honda Automobile (Thailand) Co., Ltd.	Thai Honda Mfg. Co., Ltd.	Honda Cars Philippines Inc.	Honda Philippines Inc.	Honda Parts Mfg. Co.	Honda Taiwan Co., Ltd.	Honda Siel Cars India Ltd.
	国	タイ王国	タイ王国	フィリピン共和国	フィリピン共和国	フィリピン共和国	台湾	インド
	主要製品	四輪車	二輪車、汎用製品	四輪車	二輪車、汎用製品	四輪車部品	四輪車	四輪車
エネルギー	電気 (kWh)	48,940,332	38,752,000	7,740,421	5,027,917	3,306,744	11,098,250	3,614,503
	原油 (ℓ) ※1	208,031		794,511	1,136,083		117,250	2,638,239
	LPG (kg) ※2	934,854	2,237,228	570,670	511,420	8,012	360,507	551,700
CO ₂ (ton)		6,036,578	5,630,153	1,877,001	1,759,262	470,432	1,500,880	2,724,000
水	消費量 (ℓ)	641,297,000	279,493,000	155,908,800	51,007,960	18,000,000	55,928,000	—
廃棄物	リユース/リサイクル量 (ton)	15,892	5,737	2,512	1,076	304	2,954	1,760
	社内処理量 (ton)	69	1,591	101	13			142
	社外処理量 (ton)	802	20		9		742	0
	廃棄物総量 (ton)	16,763	7,091	2,608	1,097	304	3,696	1,902
ISO14001取得時期		1998.12	1998.12	1998.12	推進中	推進中	推進中	2001.4

※1 石油類を原油換算 ※2 ガス類をLPG換算

※ Asian Autoparts(Thailand)Co.,Ltd. については現在データの精査を実施しております。

項目	名称	Hero Honda Motors Ltd.	Honda Motorcycle & Scooter India (Private) Ltd.	Honda Siel Power Products Ltd.	P.T.Astra Honda Motor	Honda Atlas Cars (Pakistan) Ltd.	Atlas Honda Ltd.	Honda Vietnam Co., Ltd.	Honda Malaysia Mfg. SDN. BHD.
	国	インド	インド	インド	インドネシア共和国	パキスタンイスラム共和国	パキスタンイスラム共和国	ベトナム社会主義共和国	マレーシア
	主要製品	二輪車	二輪車	汎用製品	二輪車	四輪車	二輪車	二輪車	四輪車部品
エネルギー	電気 (kWh)	6,232,723		2,406,020	54,708,148	5,195,901	5,683,111	19,818,750	10,494,690
	原油 (ℓ) ※1	11,805,355	6,434,471	380,621	5,521,733	666,384	1,361,832	301,701	204,022
	LPG (kg) ※2	4,996,573	805,191	14,192	529,000		1,063,845	2,532,647	678,907
CO ₂ (ton)		12,922,563	5,225,682	545,895	10,489,730	1,045,157	2,174,789	4,474,969	1,852,403
水	消費量 (ℓ)	867,499,000	324,795,000	57,481,000	—	116,486	28,716,588	197,151	153,094
廃棄物	リユース/リサイクル量 (ton)	10,981	4,646	574	9,050	1,900	3,223	2,787	0
	社内処理量 (ton)	1,391	151	26		50	14	1,820	0
	社外処理量 (ton)	53	0	0	721		339		1,829,427
	廃棄物総量 (ton)	12,426	4,797	600	9,771	1,950	3,576	4,607	1,829,427
ISO14001取得時期		1999.6	2002.12	1999.12	2000.9	2003.9	推進中	2001.9	2003.12

※1 石油類を原油換算 ※2 ガス類をLPG換算 注)一はデータ集計完了後、Webにて公開します。 ※P.T.Honda Prospec Motor, Armstrong Auto Parts SDN. BHD. については現在データの精査を実施しております。

中国 (2003年1月~12月の実績)

項目	名称	東風本田汽車零部件有限公司	東風本田發動機有限公司	広州本田汽車有限公司	五羊本田摩托(廣州)有限公司	嘉陵本田發動機有限公司	福建本田發電機組有限公司	新大洲本田摩托有限公司
	国	中華人民共和国	中華人民共和国	中華人民共和国	中華人民共和国	中華人民共和国	中華人民共和国	中華人民共和国
	主要製品	四輪車部品	四輪車部品	四輪車	二輪車	二輪車	汎用製品	二輪車
エネルギー	電気 (kWh)	32,770,681	16,300,172	77,480,872	17,011,691	7,615,918	11,454,545	29,928,890
	原油 (ℓ) ※1	42,134	182,000	1,374,879	3,566,326	577,874	288,747	2,345,636
	LPG (kg) ※2	154,800	532,750	2,417,150	212,721	297,641	7,263	3,293,261
CO ₂ (ton)		3,762,682	2,355,470	11,457,030	4,641,035	1,418,657	1,463,799	7,102,655
廃棄物	リユース/リサイクル量 (ton)	1,990	1,509	19,109	3,175	668	85	7082
	社内処理量 (ton)	0	0	0	0	0	4	49
	社外処理量 (ton)	3,776	553	2,483	1,281	641	18	1,660
	廃棄物総量 (ton)	5,776	2,062	21,592	4,456	1,308	107	8,791
ISO14001取得時期		推進中	推進中	2001.11	2002.1	推進中	推進中	2000.1(海南)その他推進中

※1 石油類を原油換算 ※2 ガス類をLPG換算

■米州

Honda FCX が「ミシュラン ビバダム ラリー」に出場し、高い環境性能を実証 (米国)

2003年9月22日から25日までの4日間、サンフランシスコの近郊で行われた、環境車の祭典「ミシュラン ビバダム ラリー」にHondaはFCXをはじめとする7機種で出場しました。サーキットや一般道を使い、環境や安全、走る喜びの観点で市販車と試作車のテストが行なわれました。燃費や排ガス、加速性とブレーキ、スラローム走行などに加え、ソノマからサンフランシスコまでの一般道を100マイル走行するラリーも含まれています。Honda FCXは燃料電池車としては唯一の市販車カテゴリで出場し、全ての競技に参加しました。その結果燃費性能で他車を圧倒し、ガソリン、ハイブリッド車も含めた全てのエントリー車のなかで最高得点を獲得しました。ACCORD EX、Civic GX、Civic Hybrid、Element、Insight、MDXも高い得点を獲得し、トータルで12の金賞と19の銀賞を受賞し、Hondaは総合1位になりました。



FCX競技走行風景

受賞式

環境に配慮したサービストレーニングとパーツ配送機能を持つセンターのゴールド認定受賞 (米国)

オレゴン州のグレシャムにあるアメリカンホンダの北西地域センターは、その高い環境性能が評価され「The U.S. Green Building Council」から「The Gold Leadership in Energy and Environmental Design(LEED)」のゴールド認定を2002年9月に受けました。この建物は自動車整備場、倉庫、事務所の機能を持ち、3つの機能を持つ建物としては全米で初めての認定となりました。

同センターは設備システム、内部仕上げ、造園、照明、および家具にいたるまで環境配慮しています。たとえば、倉庫の屋根から雨水の収集を行い、造園やトイレに活用したり、倉庫には太陽光を照明に活用するための天窓が120箇所設置されています。また空調には床暖房か



北西地域センター建物全景



認定受賞楯

らの自然対流を活用するなど様々な環境配慮が盛り込まれています。その結果、従来構造の建物と比較して40%以上のエネルギーを節約しています。またインテリアや家具の材料には、生分解性素材や再生材を活用しています。そのような徹底したHondaの環境配慮への思いは、同センターに訪問する人たちの環境意識の向上にも役立っています。

ホーム・エネルギー・ステーションの実験稼働を開始 (米国)

(株)本田技術研究所とHonda R&D Americas, Inc. (HRA) は、2003年、水素燃料供給とコージェネレーション機能を合わせ持ったホーム・エネルギー・ステーションの実験稼働を開始しました。このステーションは天然ガスから水素を発生させ、燃料電池車に水素燃料を供給し、更に熱と電力が供給出来ます。ホーム・エネルギー・ステーションはHRAロスアンゼルス研究所(カリフォルニア州)に設置され、施設への電力供給とHondaの燃料電池車「FCX」への水素供給実験を行っています。また、これに合わせ2001年よりすでに実験稼働している太陽電池式水電解型水素ステーションに、世界最高レベルの効率を達成したHonda製水電解モジュールと、製造時のエネルギー量(CO₂排出量)が大幅に少ない特徴をもつホンダエンジニアリング製の次世代型薄膜太陽電池パネルを採用し、更なる水素製造効率の改善と装置製造時の大幅なCO₂削減を行いました。これらの2つの異なるタイプの水素製造、利用システムの実験を同一の場で隣接して進め、それぞれの特徴を明らかにしていく事で将来の水素社会に求められるシステムの形態を模索していきます。



ホーム・エネルギー・ステーションの外観とFCX

■欧州

生産事業所における環境コミュニケーション (イギリス)

Honda of the UK Manufacturing (HUM) では2003年度、合計750人の学生が生産事業所の社会見学に訪れました。こうした取り組みによって、Hondaがどのように環境改善取り組みを継続的に実施しているか示していきたいと考えています。今後も、こうした環境コミュニケーション活動によって、環境



学生の社会見学風景

イメージの向上だけでなく、地域住民の方々との信頼関係の構築に役立てていきたいと考えています。

社員食堂の生ゴミの有効活用（ベルギー、フランス、トルコ）
ヨーロッパにおいて社員食堂由来の生ゴミ削減は、重要な課題となってきています。Honda Europe N.V. (HE)、Honda Europe Power Equipment S.A. (HEPE)、Honda Turkiye A. S. (HTR) では、以前は埋立て処理していた生ゴミをプラスチックやブリキ缶と分別して収集し、果物・野菜クズは堆肥化され、さらにHTRでは余剰食物を野犬保護施設の給餌材料として送られています。

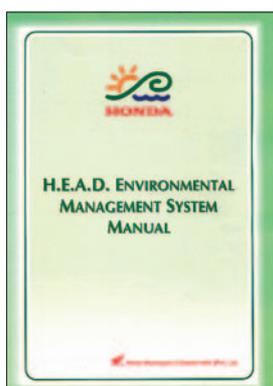


生ゴミの分別収集

■アジア・大洋州

グリーンディーラーネット構築へ向けて（インド）

二輪車、四輪車、汎用製品の市場が急拡大しているインド市場では、従来の生産領域を中心とするグリーンファクトリーの環境取り組みに加えて、お取引引き先やディーラーにも環境活動を拡大すべく諸施策が打ち出されています。中でも販売領域の強化を最大の柱として、他社に先駆けたグリーンディーラーネットの構築に向けた展開を実施しています。2003年度は二輪車販売会社のHonda Motorcycle and Scooter India Ltd. (HMSI) と四輪車販売会社のHonda Siel Cars India PVT, Ltd. (HSCI) から、それぞれグリーンディーラーガイドが発行され、ガイドに基づく具体的なモデル店造りが進んでいます。



HMSI発行のガイドライン



HSCI発行のガイドライン

■各領域責任者

営業領域	四輪営業	神子柴 寿昭 小池 正夫	
	二輪営業	山口 功	
	汎用営業	野地 博道	
	部品事業	杉山 寿夫	
購買領域	四輪購買	大坂 朋直	
事業所領域	事業所環境総合責任者		
	埼玉製作所	小高 光一	
	栃木製作所	谷中 弘	
	浜松製作所	竹田 正	
	鈴鹿製作所	荒川 幸作	
	熊本製作所	丹野 裕士	
	本社	岡部 信孝	
	物流領域	製品及びKD部品	千葉 光洋
	管理領域	総務	岡部 信孝
		人事	上村 昇
	広報	大島 裕志	
事務局	環境安全企画室	水戸部 啓一	

注) データは2004年5月現在

■第三者認証について

以下の理由により第三者認証の取得はしていません。

1. 第三者認証に関するガイドラインが制定されていない。
2. 認証機関の資格要件が不明確。

現在、Hondaとして上項の進展に関心をはらいつつ、第三者認証の内容、導入時期などについて、検討を継続しています。

なお当レポートの実績については、各実行部門が取りまとめを行い、日本環境会議の体制の中で承認を得ております。また、各生産事業所に関するデータは、専門家による各事業所間相互訪問環境監査及びISO14001のサーベイランスで確認を受けております。

■お問い合わせ先

●内容に対するお問い合わせ先

環境安全企画室 **Tel.03-5412-1155**
Fax.03-5412-1154

●本レポートのお申し込み先

お客様相談センター **Tel.0120-112010**
(受付時間：9時～12時/13時～17時)

本レポートはHondaのホームページでもご覧になれます。

また、PDF形式のファイルでダウンロードが可能となっています。

[\(http://www.honda.co.jp/environmental-report/2004/\)](http://www.honda.co.jp/environmental-report/2004/)

なお、本レポートの更新情報は上記ホームページで確認できます。

、、FAN FUN LAB、VTEC、Honda LEV、ホンダマルチマチック、FCX、ICVS、PGM-FI、スノーラ、HELLO WOODS'、、環境わごん、i-VTEC、i-DSI、Honda FC STACKは本田技研工業株式会社の登録商標です。HondaJetは商標登録出願中です。

HONDA



非木材紙普及協会



本レポートは、J/Gas(さとうきびの搾りかす)100%の非木質系紙に大豆インキを使った水なし印刷で印刷しています。

本田技研工業株式会社

〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1
発行2004年6月

©(M)A 30000406

Honda環境年次レポート2003 アンケート・インタビュー結果

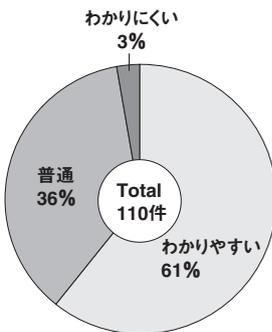
アンケート期間：
2003年6月～2004年4月 合計110件

インタビュー期間：
2003年11月～12月 合計5名*

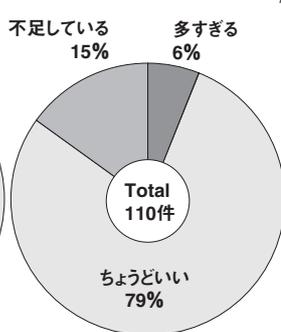
※Honda環境年次レポート2003のアンケートにご回答いただいた方の中から5名の方へ、Hondaの環境取り組み及びHonda環境年次レポート2003についてご意見を直接うかがいました。

■ アンケートの主な集計結果

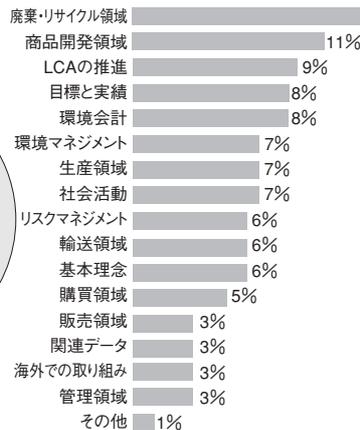
■ わかりやすさ



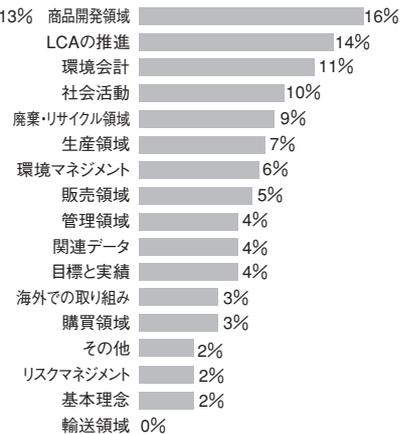
■ 情報量



■ 関心を持ったパート



■ 充実を望むパート



■ 主なご意見・ご要望とHondaからの回答

■ 環境年次レポートへのご意見

- ・色調による影響でグラフや写真が読みにくい部分がある。
→グラフや写真をはじめとする図表の見やすさに心がけ、従来の二色刷りからカラー刷りにいたしました。
- ・文章がわかりにくい部分がある。
→専門的で難解な用語については出来るかぎり解説・注釈などを設け、わかりやすい表現となるよう心がけました。

■ Hondaの環境活動に関するご意見

- ・LCAの積極的な活用を期待
- ・商品開発領域におけるさまざまな環境先進取り組みに期待
- ・生産領域におけるさらなる環境効率の向上を期待
- ・化学物質管理と環境負荷物質削減についての展開に関心と期待
- ・ステークホルダーとの環境コミュニケーション推進を期待
- ・ホンダ独自の環境活動をより積極的に発信することを期待

皆様からいただきました貴重なご意見を、今後の環境活動と

Honda環境年次レポートをはじめとする環境情報公開への参考とさせていただきますと考えております。

ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

■ 読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

「Honda環境年次レポート2004」は、2003年度における弊社の環境への取り組み実績を、製品のライフサイクルの観点からまとめ、ご紹介しております。客観的なご評価をいただけるよう、具体的な数値データを中心に、できるだけ簡素にわかりやすく取り組み内容をご提示することを心がけました。

Hondaでは、今後も、皆様の貴重なご意見、ご感想、アドバイスをいただきながら内容を充実させていただきたいと考えております。つきましては、誠に恐れ入りますが、裏面のアンケートにご記入の上、お送りいただければ幸いです。

FAX 03-5412-1154

インターネットでもアンケートにご回答いただけます。

アドレス: <http://www.honda.co.jp/environmental-report/enq.html>